

【会計監査専攻／講義科目及び単位表一覧】

区分	科目名称	科目 No	単位数	必修科目	選択必修科目	選択科目	必要単位	科目数
会計基礎科目	簿記原理	001	2			●	必修 6単位 以上	必修 3科目 以上
	原価計算原理	002	1			●		
	基礎簿記Ⅰ	003	2			●		
	基礎簿記Ⅱ	004	2	●				
	財務会計原理	005	2	●				
	基礎監査論	006	2	●				
実践基礎科目	会計職業倫理	007	2	●			必修 20単位 以上	必修 10科目 以上
	応用簿記Ⅰ	008	2	●				
	応用簿記Ⅱ	009	2	●				
	応用管理会計Ⅰ	010	2	●				
	応用管理会計Ⅱ	011	2	●				
	実践会計論	012	2	●				
	実践監査論	013	2	●			選択必修 2単位 以上	選択必修 1科目 以上
	商法実務Ⅰ	014	2	●				
	商法実務Ⅱ	015	2	●				
	商法実践	016	2	●				
	ミクロ経済Ⅰ	017	2		●		合計 22単位 以上	合計 11科目 以上
	ミクロ経済Ⅱ	018	2		●			
	マクロ経済	019	2		●			
	実践民法	020	2		●			
	民法応用Ⅰ	021	2		●			
	民法応用Ⅱ	022	2		●			
応用・発展科目	応用簿記Ⅲ	023	2	●			必修 14単位 以上	必修 7科目 以上
	特殊管理会計	024	2	●				
	特殊会計実務	025	2	●				
	応用監査論	026	2	●			選択必修 2単位 以上	選択必修 1科目 以上
	監査知識実務応用	027	2	●				
	証券取引法実務	028	2	●				

	租税実務	029	2	●			合計 16 単位 以上	合計 8 科目 以上
	実務所得税法	030	2			●		
	実務消費税法	031	2			●		
	経営学概論	032	2		●			
	統計学概論	033	2		●			
会 計 発 展 科 目	財務会計演習	034	2			●	選択 10 単位 以上 合計 10 単位 以上	選択 5 科目 以上 合計 5 科目 以上
	経理実務演習	035	2			●		
	企業会計実務	036	2			●		
	米国財務会計Ⅰ	037	2			●		
	米国財務会計Ⅱ	038	2			●		
	コストマネジメント研究	039	2			●		
	財表分析実践演習	040	2			●		
	税法実務演習	041	2			●		
	税務会計演習	042	2			●		
	租税法演習	043	2			●		
	企業法Ⅰ	044	2			●		
	企業法Ⅱ	045	2			●		
	企業法演習	046	2			●		
	経済学特講	047	2			●		
	実証経済・統計学特講	048	2			●		
	流通経営論	049	2			●		
	市場分析論	050	2			●		
	会計情報システム論	051	2			●		
	合 計	51 科目	101 単位	20 科目	8 科目	23 単位	54 単位以上	27 科目以上

科目分類	会計基礎科目	科目コード	# 0 0 1
科目名称	簿記原理（１・前 選）	担当教官	堀川 洋
目 的	複式簿記の基本から決算までの一連の処理を理解する		
概 要	経理会計の基本的な知識である簿記の基礎的内容を初歩から指導する。ここで培われる簿記の知識は、この後の財務会計学科における各講義においても非常に重要である。というのは経理会計の分野では、簿記知識が共通の言語のような意味合いを持ち、簿記独特の計算思考を正しく養うことが、専門的な知識を習得するための必須条件であるからである。 ここでは、会計専門職大学院の経理会計に関する入門講座としての特色を生かして、通常専門学校等で行われている簿記導入教育である簿記検定試験の受験対策のような講義ではなく、専門職大学院で２年間学習する基礎になる知識を身に付けさせる。		
達成目標	複式簿記に関する期中取引と決算までの仕訳ができる		
成績評価の基準と方法	出席率を概ね２０％考慮し、講義時間内で行う確認テスト（出欠も確認）、また期末考査で８０％程度を考慮する。		
履修条件	簿記知識の乏しいものは、履修することを勧める。		
授 業 内 容			
第 1 回	１．簿記の目的とその概略について		
第 2 回	２．簿記における取引の理解 簿記ではどのような経済行為を記録の対象とし具体的にどう記録するのか		
第 3 回	３．期中取引の考え方ーその１（１）現金預金、（２）商品売買 勘定科目である現金や当座預金、また商品売買の三分割法を説明する		
第 4 回	３．期中取引の考え方ーその２（１）その他有価証券、（２）手形の処理 企業が保有する有価証券の処理、約束手形等の取扱を学習する		
第 5 回	３．期中取引の考え方ーその３（１）その他の債権債務 貸付金、未収金、借入金、未払金等の勘定に関する理解をさせる		
第 6 回	３．期中取引の考え方ーその４（１）有形固定資産その他 土地・建物などの有形固定資産、営業権などの無形固定資産の取扱い		
第 7 回	３．期中取引の考え方ーその５（１）収益・費用の諸勘定、修正仕訳 期中に計上する諸費用、収益の計上基準とその具体的方法に関して		
第 8 回	４．特殊商品売買（１）試用品販売、（２）委託販売 特殊な商品売買である試用販売と委託販売に関する処理を研究する		
第 9 回	４．特殊商品売買（２）割賦販売、（２）予約販売 割賦販売を中心にして収益計上時期と会計処理に関して研究する		

授 業 内 容	
第 10 回	5. 商品売買取引 (1) 売上原価計上法、(2) 総記法、(3) その他の処理 三分割法以外の商品売買の処理方法に関して学習する 売上・仕入の控除項目である返品等の考え方と会計処理方法を学習する。
第 11 回	6. 期末商品の評価 売価還元原価法による期末商品の評価方法 デパート等の取扱品目の多い業種での期末商品の評価方法を研究する 期末商品の帳簿棚卸高と実地棚卸高が食い違う場合の取扱に関して
第 12 回	7. 試算表の作成 (1) 試算表の種類、 (2) 具体的な作成方法
第 13 回	8. 決算の手續 (1) 決算の意味を理解する (2) 三分割法の決算整理仕訳 (3) 有形固定資産勘定の減価償却 (4) 費用・収益の見越、繰延
第 14 回	9. 資産負債及び資本勘定の締切り (1) 大陸式決算法 (2) 英米式決算法
第 15 回	10. 財務諸表の作成 損益計算書と貸借対照表
テキスト	「はじめてでもわかる経理実務」(税務経理協会)
参 考 書	「簿記 3 級講座」／堀川 洋著 (学習研究社)

科目分類	会計基礎科目	科目コード	# 0 0 2
科目名称	原価計算原理（１・前 選）	担当教官	江頭 幸代
目 的	工業簿記の理解と原価計算の基礎知識の習得		
概 要	経理会計の領域の中では、製造業に関する領域も必ず取り扱われなければならない。この製造業では、物を作り出すということから、通常の簿記とは異なる方法でその記帳が行われる。これは工業簿記と呼ばれる記帳技術を基本にするが、その前提になっているのが、管理会計による製品原価の計算である。これらの工業簿記、管理会計は相互関係を有しており、どちらも製造業には重要な意味を持っている。 管理会計の学習にも、その課程にいくつかの段階的なステップがある。これを順序立てて説明しながら、物の原価はどのようにして計算するのか講義を進めたい。現在管理会計の意味合いは、物の原価を計算することよりも、投資計画などの経営政策の基本になっている。最終的にはこれらの領域にその知識が発展することも踏まえながら講義を進める。		
達成目標	工業簿記、原価計算に関する概略が把握できるようになる。		
成績評価の基準と方法	出席率を概ね２０％考慮し、講義時間内で行う小テスト、また期末考査で８０％程度を考慮する。		
履修条件	工業簿記、原価計算の知識の乏しいものは、履修することを勧める。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 管理会計の概略と基礎知識 管理会計とはどのような分野の会計を示すかを学習する。		
第 2 回	2. 管理会計、原価計算と工業簿記の関係 管理会計を前提に、原価計算や工業簿記がどのように行われるかを学習する		
第 3 回	3. 個別原価計算 製品の生産形態別の原価計算方法に個別原価計算と総合原価計算がある。ここではまず、個別受注生産を前提にする個別原価計算について学習する		
第 4 回	4. 総合原価計算 （1）月末仕掛品の評価方法 生産形態別のもう一方の原価計算方法である総合原価計算について学習する。ここでは月末の未完成品の原価計算方法を学習する。		
第 5 回	4. 総合原価計算 （2）仕損の処理方法 総合原価計算において仕損が生じた場合の月末仕掛品の評価についてその具体的な計算方法を学習する。		
第 6 回	4. 総合原価計算 （2）減損の処理方法 総合原価計算において減損が生じた場合の月末仕掛品の評価についてその具体的な計算方法を学習する。		

授 業 内 容	
第 7 回	5. 費目別計算 (1)材料費の計算 製品の原価要素のうち、材料費とは物品の消費によって生ずる原価をいう。この中の素材費や買入部品費等について学習する。
第 8 回	5. 費目別計算 (2)労務費の計算 労務費とは、労働用役の消費によって生ずる原価をいい、賃金給料、福利費や各種引当金の繰り入れなどを示しこれらについて学習する。
第 9 回	5. 費目別計算 (3)経費の計算 原価要素のうち経費とは、材料費、労務費以外の原価要素をいい、減価償却費、棚卸減耗費等の諸支払経費に細分する
第 10 回	6. 製造間接費 製造原価の製品との関連における分類とは、原価の発生が一定単位の製品の生成に関して直接的に認識されるかどうかの性質上の区分による分類であり、原価要素は、この分類によつてこれを直接費と間接費とに分類する
第 11 回	7. 標準原価計算 標準原価計算は、予算とくに見積財務諸表の作成に、信頼しうる基礎を提供するために行われる。この標準原価の概略について学習する。
第 12 回	8. 損益分岐点分析 原価を固定費と変動費に分割して、損益がゼロになる売上高を求め、これを経営情報に活用することができる。この分析の基本を学習する。
第 13 回	9. 直接原価計算 製造原価の内の直接費だけで原価計算をすることもできる。この計算方法の目的は何かその基礎を学習する。
第 14 回	10. 原価計算と管理会計の関係 原価計算が目的とするところと、いわゆる管理会計が目標とする領域に関する異同点の解説
第 15 回	11. 原価計算原理に関する総評と質疑応答ほか
テキスト	清水孝「入門原価計算」第 2 版（中央経済社） 必要に応じて、講義のなかでレジュメ等を配布する。
参考書	岡本清「原価計算」（国元書房）

科目分類	会計基礎科目	科目コード	# 0 0 3
科目名称	基礎簿記 I (1・前 選)	担当教官	堀川 洋
目 的	基礎的な会計処理の知識を習得し、経理会計の原理を学ぶ		
概 要	経理会計における知識は、勘定科目と呼ばれる分類項目を個々に理解していなければならない。これは英会話における英単語などと同じように考えることができる。勘定科目と英単語は、いかにこれらを正確に理解して、正しく使いこなすことができるかが、非常に重要である。 経理会計業務は企業内に発生する、取引と呼ばれる経済行為を詳細に記録することを基本にする。ここで一番重要なことはこの取引を分類整理する勘定科目である。 簿記そのものを理論的に考えることができるように、体系的に学習する。		
達成目標	この簿記基礎 I では、会計監査に際していずれの勘定科目が重要な意味を持ち、どのような点に注目すべきかを専門家がその経験を踏まえて指導する。		
成績評価の基準と方法	出席率を概ね 2 0 % 考慮し、また期末考査で 8 0 % 程度を考慮する。		
履修条件	専門的簿記知識の乏しいものは履修することを勧める。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 簿記一巡の手続き 簿記と経理会計の概念について		
第 2 回	2. 現金及び預金 (1) 現金勘定の範囲、小口現金制度、当座預金勘定と小切手の関係		
第 3 回	2. 現金及び預金 (2) 銀行勘定調整表その他		
第 4 回	3. 手形に関する処理 (1) 約束手形と為替手形、保証債務		
第 5 回	3. 手形に関する処理 (2) 特殊な手形取引		
第 6 回	4. 商品売買 (1) 4 つの処理方法と値引・返品などの処理		
第 7 回	4. 商品売買 (2) 売上原価と商品有高帳		
第 8 回	5. 有価証券 (1) 有価証券の分類と売買取引		
第 9 回	5. 有価証券 (2) 有価証券の評価と有価証券の貸借		

授 業 内 容	
第 10 回	6. 債権・債務 一般的な債権・債務に関する勘定科目について
第 11 回	6. 貸倒と貸倒引当金 金銭債権の評価方法、貸倒引当金の設定方法
第 12 回	9. 有形固定資産 (1) 有形固定資産の取得原価
第 13 回	9. 有形固定資産 (2) 減価償却の方法
第 14 回	9. 有形固定資産 (3) 除却、売却、保険金受け取り
第 15 回	10. 無形固定資産 営業権その他
テキスト	「簿記論 1」堀川 洋著（とりい書房） 必要に応じて、講義のなかでレジュメ等を配布する。
参 考 書	「制度会計の基礎知識」（税務研究会）

科目分類	会計基礎科目	科目コード	# 0 0 4
科目名称	基礎簿記 II（1・後 必）	担当教官	堀川 洋
目 的	基礎的な会計処理の知識を習得し、経理会計の原理を学ぶ		
概 要	基礎簿記Ⅱでは、基礎簿記Ⅰの延長として、簿記の内の勘定科目に関する有形固定資産関係の会計処理を学習する。もちろんこの中には、新会計基準として重要性のある試験研究費やソフトウェアに関する処理に関しても学習する。 またエクイティー・ファイナンスに関する新株予約権付社債などに関しても一括処理、区分処理などそれぞれの会計処理を学習研究させる。また会計では従来からの手続きと大きく変更が発生している、負債性引当金に関して退職給与引当金またこれに関連する退職給付債務などに関しても指導を行う。 オーソドックスな論点である、本支店会計や伝票会計などの項目もこの基礎簿記Ⅱで取り上げる。		
達成目標	簿記基礎Ⅰと同様に経理会計で使われる勘定科目について、その基本的な知識を身に付け、今後の会計監査の知識習得のための十分な準備とする。		
成績評価の基準と方法	出席率を概ね20％考慮し、また期末考査で80％程度を考慮する。		
履修条件	簿記の基本的な仕組みを理解していること。		
授 業 内 容			
第1回	1. 社債の会計処理 社債の意義、発行、利払、決算、償還時の会計処理		
第2回	2. 負債性引当金 負債性引当金の意義とその計上方法		
第3回	3. 株式会社の資本金 株式の発行、剰余金の会計処理		
第4回	4. 株式会社の税金に関する処理 法人税、事業税、及び住民税、消費税の考え方		
第5回	5. 帳簿組織 仕訳帳と総勘定元帳、補助記入帳と補助元帳		
第6回	6. 伝票会計 伝票会計の意義、三伝票制、五伝票制、一部現金取引		
第7回	7. 本支店会計（1） 本支店会計の意義、本支店取引、支店間取引		
第8回	7. 本支店会計（2） 未達取引、内部利益の考え方		

授 業 内 容	
第 9 回	7. ソフト・ウェア 計上基準と償却方法
第 10 回	8. 退職給付債務 (1) 基本的な計上方法
第 11 回	8. 退職給付債務 (2) 差異の調整方法
第 12 回	8. 有形固定資産 (3) 圧縮記帳による課税の繰延
第 13 回	9. 社債の会計処理 新株予約権付社債
第 14 回	10. 税効果会計 (1) 基本的な考え方
第 15 回	10. 税効果会計 (2) 将来減算、加算一時差異
テキスト	「簿記論 1 及び 2」堀川 洋著（とりい書房） 必要に応じて、講義のなかでレジュメ等を配布する。
参 考 書	「制度会計の基礎知識」（税務研究会）

科目分類	会計基礎科目	科目コード	# 0 0 5
科目名称	財務会計原理（１・後 必）	担当教官	鷹野 宏行
目 的	財務会計における基礎的理論に関する知識の習得		
概 要	会計学は社会科学の一分野である。財務会計論は、その会計学の学問分野の一つであり、複式簿記機構を前提に、その仕組みから生み出される貸借対照表、損益計算書等の財務諸表の成り立ちについて究明する領域である。 財務会計原理の授業の前半では、複式簿記機構や財務諸表の構造に関する技術的な問題を前提知識として、学術研究領域としての財務会計論を強く意識して、研究の方法論、研究の類型における問題の所在、それらに共通する普遍のかつ理論的な基盤、といった内容を取り入れた授業としていく。 また、授業の後半では、各論に入り、主に損益計算書の成り立ちについて講ずる。伝統的な損益計算論を中心に進めていくが、特に、昨今の国際会計基準の流れにしたがい、いわゆる資産負債アプローチにもとづく、包括利益の概念を念頭においた授業構成とする。		
達成目標	企業会計の本質を究明するための基礎的な内容を理解する		
成績評価の基準と方法	毎回講義の冒頭で行われる確認テスト（出欠の点検を兼ねる）の評価を 30 % 程度、期末考査を 70 % 程度のウェイトで評定する。		
履修条件	簿記の初歩的な知識を必要とするので、その知識に自信のない学生は簿記原理等と並行して受講することを勧める。必修科目であるため全員履修するものとする。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 会計学の基礎概念について（1） 企業会計、財務会計の機能、企業会計の法規制		
第 2 回	1. 会計学の基礎概念について（2） 企業会計原則、資本循環と財務諸表、会計公準論		
第 3 回	1. 会計学の基礎概念について（3） 会計主体論、会計構造論 2. 企業会計原則（1）一般原則 概要、真実性の原則		
第 4 回	2. 企業会計原則（2）一般原則 正規の簿記の原則、資本・利益区分の原則、明瞭性の原則、継続性の原則		
第 5 回	2. 企業会計原則（3）一般原則 保守主義の原則、利益区分の原則、明瞭性の原則、継続性の原則 2. 企業会計原則（4）損益計算書原則 損益計算書の本質、利益の概念について		

授 業 内 容	
第 6 回	2. 企業会計原則 (5) 損益計算書原則 期間損益計算の基本原則、損益計算書の表示原則
第 7 回	2. 企業会計原則 (5) 損益計算書原則 区分損益計算に関して・営業損益計算、経常損益計算、純損益計算他
第 8 回	2. 企業会計原則 (6) 貸借対照表原則 その本質、完全性の原則、表示原則他、
第 9 回	2. 企業会計原則 (7) 資産及び負債の概念 資産と負債の性格、またその能力
第 10 回	2. 企業会計原則 (8) 資産及び負債の概念 資産、及び負債の分類、資産の評価基準
第 11 回	3. 金融資産 (1) 基礎概念 金融資産の範囲と時価に関して
第 12 回	3. 金融資産 (2) 金融資産の認識 金融資産・金融負債の発生及び消滅の認識、金融資産の内容と評価
第 13 回	3. 金融資産 (3) 金融資産の認識 金融資産の内容と評価、貸倒見積高の算定
第 14 回	3. 金融資産 (4) 金融資産の認識 ヘッジ会計その他
第 15 回	4. 棚卸資産 棚卸資産の定義、棚卸資産の取得原価の決定
テキスト	中村忠著『現代会計学新稿 9 訂版』白桃書房
参 考 書	伊藤邦雄著『現代会計入門第 5 版』日本経済新聞社

科目分類	会計基礎科目	科目コード	# 0 0 6
科目名称	基礎監査論（１・前 必）	担当教官	末益 弘幸
目 的	財務諸表監査の理解に必要な基礎的な概念について学習する。		
概 要	本講座は、監査論をはじめて学ぶ者を対象とした入門講座である。監査の意義や経済社会において監査が必要とされる理由、わが国の監査制度、監査をめぐる諸問題、および監査基準など監査論を学習する上で、最も基本的な事項について、出来る限り平易な言葉で講義する。 また、監査を実施するに当たってポイントとなる重要な概念に加えて、監査人が被監査会社と監査契約を結ぶことを検討する段階から監査意見を表明するまでの一連のプロセスについて分かり易く説明するとともに、監査の今後の展望についても言及する。		
達成目標	監査の基礎概念を理解した上で、監査基準が目指す会計監査の方向性を把握することを目標とする。		
成績評価の基準と方法	講義の出席率により概ね１０％程度、期末考査で９０％程度の基準により評価する。		
履修条件	若干の簿記・会計の知識を必要とし、１年次における必修科目である。		
授 業 内 容			
第１回	１．財務諸表監査の基本的枠組み 監査の定義、監査の必要性 監査の成立要件、監査の限界		
第２回	２．証券取引法監査制度 証券取引法による企業内容開示制度、証券取引法監査の対象 証券取引法監査の判断基準		
第３回	３．商法監査制度 商法に基づく会計監査、・商法監査の対象 商法監査の判断基準		
第４回	４．監査基準（１） 監査基準の意義、監査基準の制定、変遷 平成１４年改訂監査基準の意義、監査基準の構成		
第５回	４．監査基準（２） 一般基準、実施基準、報告基準		
第６回	５．リスク・アプローチ 期待ギャップとその解消、リスク・アプローチの考え方 監査リスクを構成する各種リスクの相互関係		

授 業 内 容	
第 7 回	6. 内部統制 (1) 内部統制の有効性、統制リスクの評価
第 8 回	6. 内部統制 (2) 内部統制の意義、内部統制の構成要素
第 9 回	7. 監査計画 (1) 監査計画の意義、監査計画の策定要件
第 10 回	7. 監査計画 (2) 監査リスク、重要性との関係
第 11 回	7. 監査手続 (1) 監査手続の意義、監査手続の分類 監査手続の種類と内容
第 12 回	8. 監査手続 (2) 監査手続の種類と内容、分析的手続、試査
第 13 回	9. 監査意見・監査報告書 監査意見の意義及び種類、監査意見の形成過程 継続企業の前提、経営者による確認書 監査報告書の作成 (証取法・商法)
第 14 回	10. 連結・中間監査、四半期財務情報 連結財務諸表の監査手続、中間財務諸表監査の目的、手続 四半期財務情報の開示
第 15 回	11. 財務諸表監査の周辺概念 保証業務、コーポレート・ガバナンスへの関与 情報システム監査
テキスト	「現代会計監査論」(税務経理協会)、監査入門ゼミナール (創成社)
参 考 書	「監査小六法」(中央経済社)

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 0 7
科目名称	会計職業倫理（１・後 必）	担当教官	古川 行正
目 的	簿記会計の基礎から財務諸表の作成および開示並びに監査に関する基本的な知識を学習し、監査人としての倫理感の基礎を学ぶ		
概 要	監査人の社会的な使命がますます高まるので、専門知識を有した確かな事実認定と公平な立場から適切な判断のできる監査人になれるような基礎を作る。授業に興味を持てるよう有価証券報告書、社会的に問題になった事実を交えて（守秘義務に触れない範囲で）会計・監査を身近なものとして認識できるようにする。		
達成目標	簿記会計の基本的事項および監査実務の基礎を理解して、高度な専門知識を学ぶ前の監査における基礎的な考え方を習得し、基本レベルの職業倫理感を持てるようにすることを目標とする。		
成績評価の基準と方法	おおむね授業の出席率２０％、期末考査６０％、レポート提出２０％を基準とする。		
履修条件	必修科目であり、全員が１年次において履修すること		
授 業 内 容			
第１回	１．簿記（簿記会計史を含む）会計に関する基礎概念 財務諸表論 会計公準、財務諸表の体系		
第２回	２．会計基準（その１） 会計基準設定機構		
第３回	２．会計基準（その２） 会計基準の比較（日本、国際、米国）		
第４回	２．会計基準（その３） 財務会計と税務会計および税効果会計		
第５回	２．会計基準（その４） その他重要な会計基準（年金会計、金融商品会計、減損会計ほか）		
第６回	３．財務諸表の作成および監査に関する法体系		
第７回	４．ディスクロージャーと企業の責任		
第８回	５．財務諸表作成演習（その１） 基本財務諸表の作成概念に関して		
第９回	５．財務諸表作成演習（その２） 注記事項、非財務項目		
第１０回	６．管理会計（原価計算含む） 管理会計における注意事項		
第１１回	７．監査制度（監査の歴史を含む）		

授 業 内 容	
第 12 回	8. 監査基準（日本、国際、米国）と監査手続
第 13 回	9. 監査人が具備すべき要件 監査人の職業倫理と監査人の責任
第 14 回	10. コーポレート・ガバナンス（コンプライアンス含む） リスクマネジメント
第 15 回	11. 情報処理とシステム監査
テキスト	レジュメ
参 考 書	「商法・会計基準・監査基準」等 「公認会計士倫理読本」／八田 進二著（財経詳報社）

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 0 8
科目名称	応用簿記Ⅰ（１・後 必）	担当教官	中村 忠
目 的	日本における簿記会計の歴史について学習する。		
概 要	本講義の内容は、大原大学院において始めて取り組む内容である。 講義内容の柱は、簿記の開祖であるといわれているルカ・パチョリの簿記の基本原理の紹介から現在の日本における簿記学の現状までを歴史的に説明し経理・会計に関する変遷を理解してもらうことを目的にしている。 西洋での学問的な歴史的な発展はもちろんであるが、明治以来我が国の中でこの簿記が学問での領域でどのような取り扱いを受け、また発達して現在に至っているのかを学生の説明したい。 現在も全１５回の講義内容については、自分自身検討を重ねているところであるが、概ねの内容は下記の通りである。若干の講義内容の変更があることをあらかじめお断りしておきたい。		
達成目標	会社で行われている会計処理の基本を学習し、会計の数的理解を深める。		
成績評価の基準と方法	出席回数で概ね 20％程度、期末考査で 80％程度のウエイトで成績を評価する。		
履修条件	１年次に全員が履修しなければならない必修科目である。基礎簿記Ⅰの発展科目であるために、基礎簿記Ⅰレベルの知識があることが望ましい。		
授 業 内 容			
第 1 回	１．オリエンテーション		
第 2 回	２．リトルトンの「会計史」		
第 3 回	３．ルカ・パチョーリ		
第 4 回	４．複式簿記の伝播		
第 5 回	５．日本のパチョーリ研究		
第 6 回	６．福沢諭吉訳「帳合之法」		
第 7 回	７．西川孝治郎「簿記史談」		
第 8 回	８．下野直太郎とフォルソム		

授 業 内 容	
第 9 回	9. 吉川 良三とイギリス簿記
第 10 回	10. 上野通輔「簿記理論の研究」
第 11 回	11. 黒沢清と勘定学説
第 12 回	12. 沼田嘉穂（１）
第 13 回	13. 沼田嘉穂（２）
第 14 回	14. 日本簿記学の現状
第 15 回	15. 総括
テキスト	「現代簿記」／中村忠著（白桃書房）
参 考 書	「最新簿記―重要ポイントと解説」／中村忠他著（税務経理協会）

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 0 9
科目名称	応用簿記Ⅱ（１・後 必）	担当教官	中村 忠
目 的	簿記に関する応用的な範囲に属する会計処理を学習する。		
概 要	応用簿記Ⅰの延長講座として、応用簿記Ⅰでは触れることができなかった論点について学習する。この応用簿記Ⅱでは、会社の資本に関する取引内容に関して資本会計領域を基本に、資本金勘定、剰余金の諸勘定がどのような時に増減するのかについて学習する。 特に最近では以前に比べて、会計に携わる者はこの資本に関する専門的な知識を要求される。これらは全てその詳細が商法により規制されているためである。従ってある意味では、商法（会社法）を数値を使って学習するという側面も持っていると思われる。 またこれ以外の論点として、外貨建取引等の会計基準についても学習する。この外貨建会計も現在多くの企業が必要とする会計要素である。 さらに会社合併やキャッシュ・フロー会計などに関しても、どのような会計処理が行われるのかについても学習させたい。		
達成目標	比較的難解と考えられている会計処理を理解して、企業が作成する財務諸表の数字が意味するところを理解するための基礎知識を身に付ける。		
成績評価の基準と方法	出席回数で概ね 20%程度、期末考查で 80%程度のウェイトで成績を評価する。		
履修条件	全員履修しなければならない必修科目である。応用簿記Ⅰの発展科目であるために、応用簿記Ⅰの後で聴講することが望ましい。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 株式会社の資本－その 1－ 株式の発行、法定準備金の取扱い、配当可能利益の算出 株式分割、中間配当の処理		
第 2 回	1. 株式会社の資本－その 2－ 任意積立金の処理、損失の処理、減 資、 自己株式の取扱い、 資本・利益準備金の取り崩し		
第 3 回	2. 帳簿組織 複合仕訳帳制度の概要、二重仕訳排除の方法 仕訳帳の締切方法、独自平均元帳		
第 4 回	3. 本支店会計 本支店会計の概要、未達取引の理解、内部利益の控除		

授 業 内 容	
第 5 回	4. 製造業－商的工業簿記(1) 原価計算と商的工業簿記の違い、勘定科目の体系、
第 6 回	4. 製造業－商的工業簿記(2) 期末仕掛品の評価、副産物、作業屑、製造原価報告書
第 7 回	4. 製造業－商的工業簿記(3) 副産物、作業屑、製造原価報告書
第 8 回	4. 製造業－商的工業簿記(4) 製造原価報告書と損益計算書の売上原価の関係
第 9 回	5. 本社工場会計(1) 内部利益と期末棚卸資産の評価
第 10 回	5. 本社工場会計(2) 外部公表用の財務諸表の作成
第 11 回	6. 建設業会計 工事完成基準と工事進行基準、具体的な会計処理
第 12 回	8. 外貨建会計 円換算の基礎、決算時における換算基準
第 13 回	9. 合併会計 概要、合併比率の決定方法、合併仕訳
第 14 回	10. キャッシュ・フロー計算書(1) 概要、各区分における増減の考え方
第 15 回	10. キャッシュ・フロー計算書(2) 各区分における内訳に関する計算方法
テキスト	「財務会計論」／中村忠編著(白桃書房)
参 考 書	「財務会計の基礎知識」／中村忠著(中央経済社)

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 0
科目名称	応用管理会計Ⅰ（１・前 必）	担当教官	江頭 幸代
目 的	管理会計の応用分野に関して、ほぼ全般的な範囲を学習すること		
概 要	オーソドックスな製品原価の計算をその原価の基礎になる原価要素の内容から研究する。いわゆる製品の原価は、３つの要素から構成されている。これは製品の形成されている基本になっている材料費、人件費、そして製品の製造のために発生する諸経費である。これら３要素の計算方法が実務ではどのように行われているかを詳細に学習する。 また管理会計は、慣例でその製造形態から、計算方法にいくつかの方法がある。これについてそれぞれの業種を具体的に紹介してどのような企業がどのような計算を採用し、現在それがどのような結果をもたらしているかなどを企業名を挙げるなどしながら講義を進める。 また、現在多くの企業で取り入れられている原価計算の方法である、標準原価計算や直接原価計算と呼ばれる内容も講義する。これらは現在の原価計算の主流であり十分な理解がなされるように講義を行う。		
達成目標	プロダクト・コストに関する知識を完全に身に付けること		
成績評価の基準と方法	出席を概ね 20％程度で評価して、期末考査で 80％として総合評価する。		
履修条件	この応用管理会計Ⅰは原価計算原理の発展科目であるため、原価計算の基本的原理に関する知識を有していることが望ましい。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 管理会計総論、個別原価計算の意義 2. 単純個別原価計算－PART 1－		
第 2 回	2. 単純個別原価計算－PART 2－ 仕損費(正常仕損、異常仕損)の処理、作業屑、原価計算表		
第 3 回	3. 部門別計算 部門費の意義、部門費の第 1 次配賦、第 2 次配賦、連立方程式法など		
第 4 回	4. 部門別個別原価計算（１） 部門費配賦表の作成、部門費の予定配賦		
第 5 回	4. 部門別個別原価計算（２） 部門費配賦差異の取り扱い		
第 6 回	5. 総合原価計算（1）単純総合原価計算 その意義、計算手順、期末仕掛品の評価、正常仕損の処理		
第 7 回	5. 総合原価計算（2）工程別総合原価計算－その 1－ 副産物の評価、追加材料のある場合		

授 業 内 容	
第 8 回	5. 総合原価計算 (2) 工程別総合原価計算－その 2－ 工程の意味
第 9 回	5. 総合原価計算 (2) 工程別総合原価計算－その 3－ 累加、非累加法による工程別原価計算
第 10 回	5. 総合原価計算 (3) 組別総合原価計算－その 1－ 原価計算における組の考え方、組共通費の工程別配賦方法
第 11 回	5. 総合原価計算 (3) 組別総合原価計算－その 2－ 組別総合原価計算の 2 つの基本的考え方
第 12 回	5. 総合原価計算 (4) 等級別総合原価計算、連製品の計算－その 1－ 組別と等級別原価計算の相違点
第 13 回	5. 総合原価計算 (4) 等級別総合原価計算、連製品の計算－その 2－ 等級別原価計算の等級係数の意味
第 14 回	5. 総合原価計算 (4) 等級別総合原価計算、連製品の計算－その 3－ 連製品の意義、計算手順、連結原価の按分
第 15 回	6. 費目別計算 ー材料費、労務費、経費ー 高度(特殊)な費目別計算に関して
テキスト	清水孝「上級原価計算」(中央経済社) 必要に応じて、講義のなかでレジュメ等を配布する。
参 考 書	岡本清「原価計算」(国元書房)

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 1
科目名称	応用管理会計Ⅱ（１・後 必）	担当教官	江頭 幸代
目 的	管理会計の応用分野に関して、ほぼ全般的な範囲を学習すること		
概 要	応用管理会計Ⅰの延長講座である。応用管理会計Ⅰでは、原価の計算に関する基礎的な内容にしか触れることはできない。そこで、この応用管理会計Ⅱでは、その内容を一段ステップアップして学習させる。 管理会計の大きな目的は、製品原価を正確に計算してこれを経営戦略に役立てることにある。しかしこの考え方は製品を製造し、その後の事後的な要素が多かった。 原価計算の価値は、この製品原価の計算をした結果を単に求めるだけではなく、この製品原価が企業に何らかのプラスの情報を提供することにその意義を見い出さなければならない。 ここでの課題は、過去において、実際の企業はどのような経緯で製造原価を計算して、この原価情報を経営戦略に役立てているかを具体的な計算を紹介しながら学習を進める。		
達成目標	プロダクト・コストに関する知識を完全に身に付けること		
成績評価の基準と方法	出席を概ね 20%程度で評価して、残りは期末考査で 80%として総合評価する。		
履修条件	１年次の必修科目である「応用管理会計Ⅰ」の延長線上に位置する講義である。「応用管理会計Ⅰ」の十分な理解をしてから履修をしてほしい。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 標準原価計算総論 標準原価計算の意義と目的、またはその計算手順		
第 2 回	2. 原価標準の設定と指示、実績標準原価の計算 製造直接費の標準と製造間接費の標準、標準原価カードの諸類型 実績標準原価計算の方法について		
第 3 回	3. 原価差異の把握方法、標準原価計算の勘定記入 標準原価計算の差異の意味とその分析の目的について検討する パーシャルプランとシングルプランによる勘定記入		
第 4 回	4. 標準原価の差異分析 直接材料費差異、直接労務費差異、製造間接費差異のそれぞれの分析 歩減がある場合の原価差異分析（定点発生、発生点不明）		
第 5 回	5. 工程別標準原価計算と原価差異の会計処理 工程別の原価計算が行われる場合の標準原価計算の方法 それぞれの原価差異を処理する場合の会計処理方法		

授 業 内 容	
第 6 回	6. C V P 分析 (1) C V P 分析の意義、目的、前提条件、限界利益の重要性
第 7 回	6. C V P 分析 (2) 各種指標の算定、利益計画図表の作成、原価分解
第 8 回	7. 直接原価計算 直接原価計算の意義と目的、またはその計算手順 直接原価計算における損益計算書
第 9 回	8. 予算管理 (1) 予算管理の意義、最適プロダクト・ミックスの決定 セグメントの存続か廃止かの意思決定
第 10 回	8. 予算管理 (2) 受注可否の意思決定、追加加工の可否の意思決定ほか
第 11 回	8. 予算管理 (3) 価格決定、予算編成、予算実績比較損益計算書の作成 営業利益差異分析、事後最適分析
第 12 回	9. 事業部制会計 (1) 事業部制組織と職能別組織の比較、 事業部制組織の長所と短所
第 13 回	9. 事業部制会計 (2) 事業部別損益計算書の作成、本社費・共通費の事業部への配賦
第 14 回	9. 事業部制会計 (2) 事業部の業績評価 (R O I、R I)
第 15 回	10. 営業費会計 社内金利制度、社内資本金制度、営業費に関する考え方
テキスト	岡本清「原価計算」(国元書房) 必要に応じて、講義のなかでレジュメ等を配布する。
参 考 書	岡本清「管理会計」(中央経済社)

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 2
科目名称	実践会計論（１・後 必）	担当教官	鷹野 宏行
目 的	会計における基礎的な知識を前提に、より専門性の高い内容を習得する		
概 要	実践会計論では、財務会計原理の講義で学習した内容を踏まえて、貸借対照表における諸項目を中心に、現在企業において大きくクローズアップされている会計テーマなどを取り上げる。 1990 年代後半から俗に会計ビックバンなどと称される会計制度の大変革があった。減損会計基準、税効果会計基準、退職給付会計基準などの新しい会計基準では、過去事象に基づいて行われていた伝統的な評価基準が覆されて、将来事象の見積もりによる評価が行われるようになった。もちろん伝統的な取得原価主義にもとづく旧来の評価基準を前提に、新しい評価基準である資産及び負債の時価評価の内容を講じていく。		
達成目標	貸借対照表における資産、負債および資本の領域のそれぞれの会計について理論的な内容を理解する。		
成績評価の基準と方法	毎回講義の冒頭で行われる確認テスト（出欠の点検を兼ねる）の評価を 30 % 程度、期末考査を 70 % 程度のウエイトで評定する。		
履修条件	実践会計論は必修科目である。会計基礎科目群に属する財務会計原理の発展科目であるために、財務会計原理に連続してこの科目を履修すること。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 棚卸資産 払出数量と単価の決定方法、棚卸資産の期末評価方法		
第 2 回	2. 固定資産（1） 固定資産の意義と分類、取得原価の決定方法		
第 3 回	2. 固定資産（2） 費用配分としての減価償却、臨時償却・評価減、減耗償却		
第 4 回	2. 固定資産（3） 取替法と廃棄法、リース会計		
第 5 回	2. 固定資産（4） 無形固定資産、投資その他の資産		
第 6 回	2. 固定資産（5） 減損会計の意味するもの		
第 7 回	3. 繰延資産等（1） 繰延資産の概念		

授 業 内 容	
第 8 回	3. 繰延資産等 (2) 繰延資産の内容
第 9 回	3. 繰延資産等 (3) 研究開発費会計、臨時巨額な損失
第 10 回	4. 負債会計 (1) 金融負債、引当金、偶発債務
第 11 回	4. 負債会計 (2) 退職給付会計に関する基本的な考え方
第 12 回	4. 負債会計 (3) 退職給付債務の具体的計上方法に関して
第 13 回	5. 資本会計 (1) 資本の概念、資本の分類、払込資本
第 14 回	5. 資本会計 (2) 受贈資本及び評価替資本、稼得資本
第 15 回	5. 資本会計 (3) 自己株式の取り扱いに関して
テキスト	中村忠著『現代会計学新稿 9 訂版』白桃書房
参 考 書	伊藤邦雄著『現代会計入門第 5 版』日本経済新聞社

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 3
科目名称	実践監査論（１・後 必）	担当教官	末益 弘幸
目 的	財務諸表監査に関して実施論を中心にして学習する。		
概 要	公認会計士が行う業務の中心は会計監査である。これは企業の財務内容が適切であるかを第三者の立場として検査して、その正否を報告することにより行われる。このために公認会計士は、高度な会計的な知識や専門性の高い知識を身に付けていなければならない。 さらにこれらの専門的な知識だけではなく、公平な立場に立った判断をしなければならないために、中立性のようなものもその資質として持ち合わせていなければならない。 このためにこの講義では、監査に関する内容を監査の主体論、監査の実施論、監査の報告論の三つに分けてそれぞれのテーマに沿った内容で講義を実施する。これらの内容は全て、近い将来監査を行うこととなった場合に、会計的にどこの部分に着目してどのような判断を下せば良いのかを実践的に指導する。		
達成目標	独立した立場による監査人の監査業務についてその指針を学習する。		
成績評価の基準と方法	講義の出席率により概ね 1 0 %程度、期末考査で 9 0 %程度の基準により評価する。		
履修条件	1 年次における必修科目であり、若干の簿記会計の知識を有することが望ましい。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 財務諸表の監査総論（1） 財務諸表監査の意義 我が国の監査制度		
第 2 回	1. 財務諸表の監査総論（2） エクスペグテーション・ギャップ		
第 3 回	2. 一般に公正妥当と認められる監査の基準 GAAP の設定主体と構造及び適用範囲 監査基準の意味、必要性、歴史		
第 4 回	3. 監査主体論（1） 監査人とは 監査人の専門能力と独立性		
第 5 回	3. 監査主体論（2） 職業的専門家としての正当な注意義務		

授 業 内 容	
第 6 回	3. 監査主体論 (3) 秘密の保持義務 監査人の法的責任
第 7 回	4. 監査実施論 (1) 財務諸表の作成 監査業務のプロセス
第 8 回	4. 監査実施論 (2) 財務諸表の適正性と監査要点
第 9 回	4. 監査実施論 (3) 監査証拠と合理的な基礎
第 10 回	4. 監査実施論 (4) 監査手続
第 11 回	4. 監査実施論 (5) 監査リスク・アプローチ
第 12 回	4. 監査実施論 (6) 監査上の重要性 内部統制 (その 1)
第 13 回	4. 監査実施論 (7) 内部統制 (その 2)
第 14 回	4. 監査実施論 (8) 委託業務に係る統制リスクの評価
第 15 回	4. 監査実施論 (9) 内部監査
テキスト	「監査一般基準論」(中央経済社)
参 考 書	「監査小六法」(中央経済社)

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 4
科目名称	商法実務Ⅰ（１・後 必）	担当教官	三森 茂郎
目 的	本科目は、平成１７年度改正会社法の内容に則し、第１編総則、第２編株式会社の設立、株式、機関についての基本的法理と実践能力を涵養することにある。		
概 要	会社法は、企業活動の基盤をなす重要な法制である。特に平成１７年度の会社法の改正は多岐に亘るが、その中で株式会社制度と有限会社制度との統合、最低資本金制度の見直し、株式・新株予約券制度の改善、株式会社の機関設計の規律の柔軟化、取締役の責任に関する規定、株主代表訴訟制度等について学習する。		
達成目標	新会社法の基本的な思考を学び、会社概念から株式会社の設立、株式制度、会社機関等の法制度を正確に理解する。		
成績評価の基準と方法	講義の出席率により概ね４０％程度、期末考査で６０％程度の基準により評価する。		
履修条件	民事法の基礎知識は特に必要としない。		
授 業 内 容			
第１回	１．平成１７年度改正点の概要 ２．会社の概念－法人性、営利性、社団性 ３．会社法上の会社と法的な異同		
第２回	１．会社の法的分類 ２．会社の商号 ３．事業の譲渡 ４．登記		
第３回	１．株式会社の基本的特質 ２．資本金 ３．所有と経営の制度上の分離 ４．株式譲渡自由の原則		
第４回	１．株式会社設立の概要 ２．設立の方法－登記と募集設立 ３．設立手続一定款の作成・社員の確定・機関の具備・出資の履行 ４．株式会社の成立－設立登記		
第５回	１．設立中の会社 ２．設立の瑕疵 ３．設立関与者の責任		
第６回	１．株式制度 ２．株主の権利・義務 ３．株主平等の原則 ４．利益供与の禁止		
第７回	１．株式内容の多様化 ２．譲渡制限株式 ３．取得請求権付株式と取得条項付株式 ４．配当優先株 ５．議決権制限株式 ６．取得条項付株式 ７．全部取得条項付種類株式 ８．取締役・監査役の選任についての種類株式		
第８回	１．株券の特色 ２．株券の発行 ３．株不所持の制度 ４．株券失効制度 ５．株式の譲渡と株券		
第９回	１．株式譲渡自由の原則 ２．株式の譲渡制限 ３．株式担保 ４．自己株式 ５．株主名簿		

授 業 内 容	
第 10 回	1. 株式の消却 2. 株式の併合 3. 株式の分割 4. 株式の無償割当 5. 単元株制度
第 11 回	1. 募集株式の発行等 2. 募集株式の発行等の差止め 3. 新株発行・自己株式処分の無効 4. 引受人・取締役等の差額支払義務
第 12 回	1. 新株予約権の意義 2. 募集事項等の決定 3. 募集新株予約権の申込、割当、払込 4. 新株予約権証券・新株予約権原簿 5. 新株予約権の発行の瑕疵
第 13 回	1. 株式会社の機関の特色 2. 機関設計に関する規律 3. 株主総会の特色 4. 株主総会の権限、招集、議決権 5. 株主総会の議事、決議方法 6. 株主総会決議の瑕疵
第 14 回	1. 取締役、取締役会、代表取締役 2. 会計参与 3. 監査役および監査役会 4. 会計監査人 5. 委員会設置会社
第 15 回	1. 役員等の損害賠償責任 2. 株主代表訴訟 3. 株主の差止請求権 4. 業務財産調査検査役
テキスト	伊藤 真 著 「会社法 試験対策講座 9」(弘文堂)
参 考 書	「会社法制現代化の概要」別冊商事法務 NO. 288 相澤 哲 編著「新・会社法」商事法務 江頭 健治郎 著「株式会社・有限会社法」有斐閣 長島・大野・常松法律事務所編「アドバンス会社法」商事法務

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 5
科目名称	商法実務Ⅱ（２・前 必）	担当教官	三森 茂郎
目 的	株式会社の計算規定の特質、外部資金調達の社債、親子会社関係における株主の保護と利害関係者の救済、会社の組織再編及び会社法と商法との適用関係等を立体的に学習する。		
概 要	会社法における株式会社計算規制は、会社の利害関係人（株主、債権者）に会社財政状況等を開示させるとともに、剰余金の分配について株主と会社債権者の調整を図る。社債は外部よりの資金調達と社債権者の保護について規定している。 さらに会社の拡大発展等を目指す場合の法的方策としての会社組織再編成について規定を置いている。また実定法上の商法と会社法との適用関係についての法理について講義する。		
達成目標	特に会社組織再編成の規定とその機能を確実に理解させる。		
成績評価の基準と方法	講義の出席率により概ね４０％程度、期末考査で６０％程度の基準により評価する。		
履修条件	会社法実務Ⅰの履修単位を取得していること。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 計算総説 2. 各種会社における計算に関わる書類 3. 株主および親会社の会計帳簿閲覧・謄写請求権		
第 2 回	1. 計算書類の作成、監査役、監査委員会の監査 2. 取締役会の計算書類の承認 3. 株主への提出・株主総会への提出承認・報告 4. 計算書類の公告・公開		
第 3 回	1. 資本金・準備金 2. 資本金額と準備金額 3. 剰余金の配当決定と制限 4. 違法な剰余金配当等に関する責任		
第 4 回	1. 定款の変更、解散、清算、特別清算 2. 持分会社－合名会社、合資会社、合同会社		
第 5 回	1. 社債の意義、株式との異同、発行手続 2. 社債権者の権利、社債の流通 3. 社債管理者と社債権者集会 4. 新株予約権付社債		
第 6 回	1. 株式会社の事業譲渡、事業の賃貸等 2. 会社の合併 3. 会社合併と事業譲渡との比較		
第 7 回	1. 会社の分割 2. 株式交換・株式移転		
第 8 回	1. 親子会社の意義 2. 親子会社の形成方法 3. 親子会社に関する法規制		

授 業 内 容	
第 9 回	1. 外国会社の規制 2. 擬似外国会社に対する規制
第 10 回	1. 各会社類型と債権者保護の考え方 2. 持分会社における債権者保護 3. 株式会社の資本制度と債権者保護
第 11 回	1. 訴訟と非訴訟事件 2. 保全処分 3. 登記制度 4. 公告
第 12 回	1. 会社の組織に関する訴え 2. 責任追及等の訴え
第 13 回	1. 商法と会社法との関係 2. 商人および商行為の両概念 3. 商人としての会社（権利能力、会社の政治献金、名板貸の責任） 4. 商号、営業の譲渡、支配人
第 14 回	1. 商行為一般に関する特則 2. 商人の商行為に関する特則 3. 商人間の商行為に関する特則
第 15 回	1. 交互計算制度 2. 匿名組合制度
テキスト	伊藤 真 著 「会社法 試験対策講座 9」(弘文堂) 担当教員作成によるレジュメ・プリント
参 考 書	長島・大野・常松法律事務所編「アドバンス会社法」商事法務 「会社分割に関する質疑応答」別冊商事法務 NO. 233 元木 伸 著「株式交換・移転制度の逐条解説」中央経済社 崎田直次・保住昭一編「商行為法」青林双書 青林書院新社

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 6
科目名称	商法実践（２・後 必）	担当教官	三森 茂郎
目 的	株式会社に関する各種の法律実務を教材にしながら、その実習を通じて各法理の展開を検証し、会社法の総合的学習をする。		
概 要	１．非公開会社、公開会社等の区分、小会社、大会社の区分等各種株式会社の設立実務と法理を学ぶ。 ２．株式会社設立後会社運営機関としての株主総会、取締役会、代表取締役、会計参与、委員会設置会社の指名委員会、監査委員会、報酬委員会などの機能、執行役の権限などについて事例を通して修得する。 ３．株式会社の解散・清算・特別清算等の手続実務を通して法理論を修得する。 ４．会社法の訴訟、非訴訟事件の事例を通して、法理を学ぶ。		
達成目標	会社法の実務・事例を通して、会社法の法理論を立体的なものとして把握させる。		
成績評価の基準と方法	出席率で全体評価の４０％程度、期末考査で６０％程度のウエイトで評価を行う。		
履修条件	会社法実務Ⅰ及びⅡの履修単位を取得していること。		
授 業 内 容			
第１回	１．株式会社の設立(1) 非公開会社の設立の実務と理論		
第２回	１．株式会社の設立(2) 公開大会社の設立の実務と理論		
第３回	１．株式会社の設立(3) 委員会設置会社設立の実務と理論		
第４回	２．株式会社の機関(1) 株主総会の実務と理論		
第５回	２．株式会社の機関(2) 会計参与、取締役、取締役会、監査役会および会計監査人についての機能運営等について事例を通しての理論		
第６回	３．株式会社の資金調達 (1) 新株発行の実務 (2) 社債発行の実務と理論		
第７回	４．会社組織再編(1) 会社合併（株式会社間、株式会社と持分会社）の事例を通しての理論		

授 業 内 容	
第 8 回	4. 会社組織再編(2) 株式交換・株式移転の実務と理論
第 9 回	4. 会社組織再編(3) (1)会社事業の譲渡の実務と理論 (2)会社分割の実務と理論
第 10 回	5. 株式会社の解散、清算・特別清算の実務と理論
第 11 回	6. 合名会社、合資会社および合同会社の設立等の実務と理論
第 12 回	7. 外国会社に関する事例と法理
第 13 回	8. 「会社の組織に関する訴え」に関する実務と理論
第 14 回	9. 「株式会社における責任追及等の訴え」に関する実務と理論
第 15 回	10. 非訴訟事件に関する実務と理論
テキスト	岸田 雅雄 著「ゼミナール会社入門」日本経済新 判例集（開講時に指定する）
参考書	長島・大野・常松法律事務所編「アドバンス会社法」商事法務 実務書（開講時に指定する）

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 7
科目名称	ミクロ経済Ⅰ（１・後 選必）	担当教官	中野 宏
目 的	ミクロ経済に必要な不可欠な経済学の典型的論点を学習する。		
概 要	経済学は、営利活動を中心とする経済活動の仕組みを解き明かすためのものである。これらは貨幣経済における人や組織の行動原理を研究するものであるが、人間関係や社会の様々な側面も研究しなければならない。 経済学は大きくミクロ経済学とマクロ経済学に分類される。この授業科目は、ミクロ経済Ⅰであることから、個々の消費者や企業の経済活動と総生産、総所得がそれらの間でどのようにして分配されるかを学習研究する。また金融や国際経済などの分析に関する基礎理論に関しても学習研究することになる。 このミクロ経済Ⅰでは、経済学の基礎として価格の決定、家計の行動、企業の行動、完全競争市場、不完全競争市場、経済厚生についてを順次学習する。また国際ミクロ経済学等に関しても比較生産費、貿易の利益、貿易政策などに論究することになる。 純粋な経済学を学習することになるが、できるだけ実学として役立つようなテーマを持ち学習を継続させたい。		
達成目標	基本的構造を作図して計算式によりまとめられる力を養う。		
成績評価の基準と方法	出席率を概ね 30%程度で考慮して、残り 70%程度は期末考査の成績により評価する。		
履修条件	簡単な数学的知識を必要とするので、高校レベルの数学力を有している者		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 経済学とは何か(1) 経済学の目的、価格の決定、その他		
第 2 回	1. 経済学とは何か(2) 効用最大の需要量の決定、所得変化の効果		
第 3 回	2. 家計の行動 所得変化の効果、価格変化の効果、労働供給量の決定、異時点間の消費		
第 4 回	3. 企業の行動(1) 費用曲線、利潤最大の生産量の決定、生産関数		
第 5 回	3. 企業の行動(2) 長期均衡、利潤最大の生産要素投入量の決定、その他		
第 6 回	4. 完全競争市場 均衡の存在と安定性、余剰の概念 課税と補助金、一般均衡分析		

授 業 内 容	
第 7 回	5. 不完全競争市場 (1) 供給独占、差別独占等、複占
第 8 回	5. 不完全競争市場 (2) 寡占、ゲームの理論、独占的競争その他
第 9 回	5. 不完全競争市場 (3) 独占的競争、その他
第 10 回	6. 経済厚生 社会的余剰の最大化、パレート最適の概念
第 11 回	6. 経済厚生 独占の弊害、その他
第 12 回	7. 不確実性と情報 期待効用定理、情報の非対称性
第 13 回	8. 国際ミクロ経済学 (1) 比較生産費の原理
第 14 回	8. 国際ミクロ経済学 (2) 貿易の利益、貿易政策
第 15 回	8. 国際ミクロ経済学 (3) 貿易の利益、貿易政策
テキスト	「ミクロ経済学入門」(岩波書店)
参 考 書	「ゼミナールミクロ経済学入門」(日本経済新聞社) 他

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 8
科目名称	ミクロ経済Ⅱ（２・前 選必）	担当教官	中野 宏
目 的	机上の理論をより具体的な知識にするための演習を行うこと		
概 要	ミクロ経済Ⅰでは、個々の消費者や企業の経済活動と総生産、総所得がそれらの間でどのようにして分配されるかを学習研究した。また、金融や国際経済などの分析に関する基礎理論に関しても、ある程度の知識を身に付けた。 このミクロ経済Ⅱでは、ミクロ経済Ⅰで習得した知識を実際に経済社会の中に当てはめて、経済学が現実の社会の中でどのように機能しているのかを考えてみたい。 またいくつかのテーマに関して、担当教員と学生が演習形式の講義を行い、ミクロ経済の本質に迫りたいと考えている。 このミクロ経済Ⅱでは、前述した通りミクロ経済に関して、あらかじめ定められたテーマに従って演習形式で講義が行われる予定である。 これらのテーマは家計の行動のような基本的な論点から演習がスタートするが、ここで研究発表、討議される内容は、単なる経済理論の展開に止まらず、できる限り現実的な事象にまで及んだ内容として、各論点について研究したい。 このためには、ミクロ経済Ⅰから担当教員と学生が密度の濃い学習研究が可能なような講義を進めて行くことが非常に重要であると思われる。		
達成目標	ゼミ形式の講義を通じて、自らの経済学の知識を高めること。		
成績評価の基準と方法	出席率を概ね 30%程度で考慮して、残り 70%程度は期末考査の成績により評価する。		
履修条件	ミクロ経済Ⅰを履修していることを前提にする。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 家計の行動に関して－その 1－ 効用最大の需要量の決定、所得・価格変化の効用、労働供給量の決定		
第 2 回	2. 家計の行動に関して－その 2－ 異時点間の消費、顕示選好の理論		
第 3 回	3. 企業の行動に関して－その 1－ 費用曲線、利潤最大の生産量の決定、短期供給曲線		
第 4 回	4. 企業の行動に関して－その 2－ 生産関数、利潤最大の生産要素投入量の決定、代替の弾力性		
第 5 回	5. 完全競争市場に関して－その 1－ 均衡価格の決定、均衡の安定性、産業の供給曲線		

授 業 内 容	
第 6 回	6. 完全競争市場に関して－その 2－ 余剰、課税と補助金、一般均衡分析
第 7 回	7. 不完全競争市場に関して－その 1－ 供給独占、差別独占
第 8 回	8. 不完全競争市場に関して－その 2－ 需要独占、複占、寡占など
第 9 回	8. 不完全競争市場に関して－その 3－ ゲームの理論、独占的競争
第 10 回	9. 経済厚生に関して－その 1－ 社会的余剰の最大化、パレート最適、厚生経済学の基本定理、
第 11 回	9. 経済厚生に関して－その 2－ 補償原理と社会的厚生関数、独占の弊害、公共財、外部性、
第 12 回	9. 経済厚生に関して－その 3－ 費用逓減産業、直接税と間接税
第 13 回	10. 所得分配に関して 限界生産力説、独占と分配、コブ＝ダグラス型生産関数、 地代・賃金・利潤
第 14 回	11. 不確実性と情報に関して 期待効用仮説、条件付き財の市場、情報の非対称性
第 15 回	12. 国際ミクロ経済学に関して 比較生産費の原理、ヘクシャー＝オリーソン定理、貿易の利益 貿易政策ほか
テキスト	「ミクロ経済学入門」（岩波書店）
参 考 書	「ミクロ経済学」（新世社）

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 1 9
科目名称	マクロ経済（2・後 選必）	担当教官	中野 宏
目 的	マクロ経済の典型的論点から比較的レベルの高い論点までを学習する		
概 要	マクロ経済学は、個別の経済活動をまとめて、これを集計された大きな経済活動と考え、その経済活動の指標として何が望ましいのか、また指標の水準や変動の変化の原因はどのようにして起きるのかを国全体として扱うとすると、どのような考え方をするのか学習研究する授業科目である。 この講義もミクロ経済学と同様に、極めて学問性が高いが、マクロ経済学の基本から少しずつその具体例を解いて、その理解を深めるような講義を進めたい。 マクロ経済学は、国民所得から学習を開始して、講義の後半では、学習項目の全てに関して演習形式による講義も実施することを予定している。		
達成目標	政府、日銀等などの政策動向が理解できるよう知識を身に付ける。		
成績評価の基準と方法	前半の講義は出席率 20%程度、後半の演習(ゼミ)は研究発表の内容や発言内容により 50%程度評価し、期末考査で 30%を評価する。		
履修条件	独立した科目であるが、ミクロ経済Ⅰおよびミクロ経済Ⅱの履修者が望ましい。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 国民所得 国民所得とは何か、国民所得の諸概念		
第 2 回	2. 4 5 度線分析 有効需要の原則、ケインズの消費関数、国民所得の決定、乗数理論その他		
第 3 回	3. 貨幣市場 貨幣の定義、貨幣の需要と供給、利子率の決定		
第 4 回	4. I S L M 分析 IS、LK 曲線、国民所得と利子率の決定、政策の有効性		
第 5 回	5. 失業とインフレーション 労働市場、総需要、総供給曲線分析、フィリップス曲線		
第 6 回	6. 新しい古典派(1) 古典派の体系と貨幣数量論		
第 7 回	6. 新しい古典派(2) 自然失業率仮説、マネタリズム		

授 業 内 容	
第 8 回	7. 経済変動 景気循環の理論、ハロッド=ドーマの成長理論
第 9 回	8. 国際マクロ経済学 国際収支表、外為レートの決定、変動(固定)相場制下のマクロ政策
第 10 回	9. 国民経済計算 国民所得勘定、産業関連表
第 11 回	10. 第 1 回演習 テーマー 4 5 度分析ー 演習講義に関する具体的な研究テーマ等に関しては各講義内で案内する。
第 12 回	11. 第 2 回演習 テーマー 貨幣市場 ISLM 分析ー 演習講義に関する具体的な研究テーマ等に関しては各講義内で案内する
第 13 回	12. 第 3 回演習 テーマー ISLM 分析ー 演習講義に関する具体的な研究テーマ等に関しては各講義内で案内する
第 14 回	13. 第 4 回演習 テーマー 失業とインフレーションー 演習講義に関する具体的な研究テーマ等に関しては各講義内で案内する
第 15 回	14. 第 5 回演習 テーマー 国際経済計算ー
テキスト	「マクロ経済学」(日本評論社)
参 考 書	「金融論[新版]」(有斐閣)

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 2 0
科目名称	実践民法（１・後 選必）	担当教官	山本 武
目 的	民法基礎知識と重要制度の意義、趣旨、要件、効果等を理解する。		
概 要	企業を取り巻く環境の中でも、特に権利関係である民法の物権と債権に関する知識は重要である。この物権と債権は企業がその財産を保全するためにも是非とも理解しておかなければならないものである。 この講座では、企業に関連するこれらの内容を理解するために、民法の基礎から具体的な判例の紹介までを研究する。講義は基礎期は講義形式であるが、後半の講座では、企業に発生する具体的な事例などを講師も含めてディスカッションする討議形式で進め、法律の解釈を掘り下げるような応用的な講義を行う。		
達成目標	この講座の連座する民法応用の基礎知識を身に付ける。		
成績評価の基準と方法	毎回講義の冒頭で行われる確認テストで出欠と前講義の理解度合を点検し概ね 40％程度の評価を行い、期末考査で 60％程度を評価する。		
履修条件	選択必修科目として１年次に履修するが、特に法律的知識などを必要としない。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 民法総則－その 1－ (1) 民法の意義、(2) 三大原則、(3) 基本理念その他		
第 2 回	1. 民法総則－その 2－ (1) 法人、(2) 物		
第 3 回	1. 民法総則－その 3－ (1) 法律行為、(2) 意思表示		
第 4 回	1. 民法総則－その 4－ (1) 代 理		
第 5 回	1. 民法総則－その 5－ (1) 無効・取消、(2) 条件・期限、(3) 時効		
第 6 回	2. 物 権－その 1－ (1) 物権総則、(1) 不動産の物権変動①		
第 7 回	2. 物 権－その 2 (1) 不動産の物権変動②、(2) 動産の物権変動		
第 8 回	2. 物 権－その 3－ (1) 占有権、(2) 所有権、(3) 用益物件		
第 9 回	3. 担保物権－その 1－ (1) 担保物件総則、(2) 留置権、(3) 先取特権、(4) 質 権		

授 業 内 容	
第 10 回	3. 担保物件－その 2－ (5) 抵当権
第 11 回	4. 債権総則－その 1－ (1) 債権の意義、(2) 目 的、 (3) 債権の対内的効力 (4) 債権の対外的効果、(5) 多数当事者の債権関係①
第 12 回	4. 債権総則－その 2－ (6) 多数当事者の債権関係② (7) 債権譲渡・債務引受 (8) 債権の消滅
第 13 回	5. 債権各論－契約その 1－ (1) 契約総論
第 14 回	5. 債権各論－法定債権その 1－ (1) 事務管理、(2) 不当利益、(3) 不法行為①
第 15 回	5. 債権各論－法定債権その 2－ (1) 不法行為②－
テキスト	「民法概論 ①～③」(有斐閣)
参 考 書	「民法 I ～IV」(東京大学出版会)

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 2 1
科目名称	民法応用Ⅰ（２・前 選必）	担当教官	山本 武
目 的	民法上の課題解決能力を身に付けるために、各論点の解説を行う。		
概 要	財務会計に関する法律関係で、しばしば取り扱われる民法に関する内容に関して、その詳細を実務的観点から学習研究する。取り上げなければならないテーマが非常に広いために授業科目を２つに区分して、それぞれ民法応用Ⅰと民法応用Ⅱとした。 この民法応用Ⅰでは、実践民法(#020)を選択した学生の存在を意識せずに、民法上の法人の定義、取り扱いなどから、民法の条文構成の基本である法律行為、意思表示、代理、無効・取消、時効などから順次取り上げて講義を進めたい。 また民法の総則関係の内容が、ある程度理解できたら、次は物件についてその詳細を研究させたい。物権の所有権はもちろんであるが、それ以外の担保権などは重要なものから順次学習研究させる。これ以外にも留置権、質権など重要な担保権も取り扱う。		
達成目標	各論点に関して、なぜそのような論争が生ずるのかを理解する。		
成績評価の基準と方法	出席率を 30%程度で評価し、期末考査で 70%の評価を行うものとする。		
履修条件	実践民法の履修を条件にはしないが、できるだけ既履修者が選択することが望ましい。またこの民法応用Ⅰは民法応用Ⅱを聴講して内容が完結するので、民法応用Ⅱも履修することを勧める。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 民法総則(1) ガイダンス、序 章、人、法 人①		
第 2 回	1. 民法総則(2) 法 人②		
第 3 回	1. 民法総則(3) 法律行為、意思表示①		
第 4 回	1. 民法総則(4) 意思表示②、代 理①		
第 5 回	1. 民法総則(5) 代 理②、無効・取消		
第 6 回	1. 民法総則(6) 時 効		

授 業 内 容	
第 7 回	2. 物権 (1) 物権総則
第 8 回	2. 物権 (2) 不動産の物権変動①
第 9 回	2. 物権 (3) 不動産の物権変動②、動産物権変動
第 10 回	2. 物権 (4) 占有権、所有権
第 11 回	3. 担保物件 (1) 留置権、質権、抵当権①
第 12 回	3. 担保物件 (2) 抵当権②、
第 13 回	3. 担保物件 (3) 抵当権③
第 14 回	3. 担保物件 (4) 抵当権④
第 15 回	3. 担保物件 (5) 非典型担保
テキスト	レジュメ
参 考 書	「判例百選民法 I」(有斐閣)

科目分類	実践基礎科目	科目コード	# 0 2 2
科目名称	民法応用Ⅱ（２・後 選必）	担当教官	山本 武
目 的	民法上の課題解決能力を身に付けるために、各論点の解説を行う。		
概 要	ここでは、民法応用Ⅰで取り扱うことができなかった債権関係の内容に関する学習を行う。 債権に関しては、総論として債権の目的、対外的効果、多数当事者の債権関係、債権譲渡、債権の消滅原因などがある。これら各項目を基本から講義形式により学習研究することはもちろんであるが、さらに各項目について討論形式なども取り入れ講義を行いたい。 この民法応用Ⅱでは、債権各論として契約総論、売買、賃貸借、請負、事務管理、不当利益、不法行為などに関しても学習する。 民法の講義は前述した通り、基本的な内容に関しては講義形式によるが、その先はできるだけ単位履修のための定期試験用の暗記をさせるのではなく、法的な思考ができるような講義方法を採用するものとする		
達成目標	民法における債権関係の専門的な知識を身に付けること		
成績評価の基準と方法	出席率を 30%程度で評価し、期末考査で 70%の評価を行うものとする。		
履修条件	民法応用Ⅰの延長講座であるため、基本的に民法応用Ⅰを履修してから聴講してほしい。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 債権総論(1) 債権の目的、		
第 2 回	1. 債権総論(2) 債権の対内的効力		
第 3 回	1. 債権総論(3) 債権の対外的効力		
第 4 回	1. 債権総論(4) 多数当事者の債権関係、		
第 5 回	1. 債権総論(5) 債権譲渡①		
第 6 回	1. 債権総論(6) 債権譲渡②		
第 7 回	1. 債権総論(7) 債権の消滅原因①		

授 業 内 容	
第 8 回	1. 債権総論(8) 債権の消滅原因②
第 9 回	2. 債権各論(1)－契約－ 契約総則、売買
第 10 回	2. 債権各論(2)－契約－ 賃貸借①
第 11 回	2. 債権各論(3)－契約－ 賃貸借②
第 12 回	2. 債権各論(4)－契約、法定債権－ 請負、法定債権、不当利得
第 13 回	2. 債権各論(5)－法定債権－ 不法行為①
第 14 回	2. 債権各論(6)－法定債権－ 不法行為②
第 15 回	2. 債権各論(7)－法定債権－ 不法行為③
テキスト	レジュメ
参 考 書	「判例百選民法Ⅱ」(有斐閣)

科目分類	応用・発展科目	科目コード	# 0 2 3
科目名称	応用簿記Ⅲ（２・前 必）	担当教官	佐藤 恒之介
目 的	連結財務諸表全般の知識を基礎から身に付ける		
概 要	我が国でも、企業の財務内容の報告は、企業集団全体を一括して示す連結会計が定着してきた感がある。これは企業の規模が大きくなればなるほど、その財務内容を組織全体として、債権者や株主などの利害関係者に公開する責任を負うからである。 現在のこのような企業の財務内容を全体として把握しようとする思考は、企業の合併などの再編が進む中でごく普通の考え方になりつつある。 この応用簿記Ⅲではこの連結会計をテーマにして、連結会計の歴史、連結会計の必要性、今後の連結会計の方向性などグローバルな内容で講義を進める。 ただ基本的には、まず連結会計における計算に関する知識が必要であるために、ここから重点的に講義をスタートさせることになる。		
達成目標	連結財務諸表の専門的な知識を吸収して、その作成から分析までができるようにする。		
成績評価の基準と方法	出席率を 30％程度で評価し、期末考査で 70％の評価を行うものとする。		
履修条件	簿記の最終講座であり必修科目であるために応用簿記Ⅱを履修してから、この応用簿記Ⅲを聴講することが望ましい。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 連結財務諸表の基礎知識 2. 連結財務諸表の作成 3. 投資勘定と資本勘定の相殺消去(1)		
第 2 回	3. 投資勘定と資本勘定の相殺消去(2)		
第 3 回	4. 連結精算表の作成 5. 連結クイック・メソッド 6. 持分の変動(1)		
第 4 回	6. 持分の変動(2) 7. 会社間取引の消去(1)		
第 5 回	7. 会社間取引の消去(2) 8. 未実現利益の調整(1)		
第 6 回	8. 未実現利益の調整(2) 9. 持分法の適用(1)		
第 7 回	6. 持分の変動(3)		
第 8 回	6. 持分の変動(4)		

授 業 内 容	
第 9 回	7. 会社間取引の消去(3) 8. 未実現利益の調整(3)
第 10 回	8. 未実現利益の調整(4) 9. 持分法の適用(2)
第 11 回	10. 税効果会計
第 12 回	11. 在外子会社の連結 12. 連結キャッシュ・フロー計算書(1)
第 13 回	12. 連結キャッシュ・フロー計算書(2) 13. 株式交換、株式移転、会社分割(1)
第 14 回	13. 株式交換、株式移転、会社分割(2)
第 15 回	14. デリバティブ、ヘッジ会計、金融商品
テキスト	「連結会計入門」／広瀬 義州編著 (中央経済社)
参 考 書	「連結計算書作成の実務」(中央経済社)

科目分類	応用・発展科目	科目コード	# 0 2 4
科目名称	特殊管理会計（２・前 必）	担当教官	山北 晴雄
目 的	意思決定会計と財務分析に関する知識を習得する		
概 要	現在の管理会計は、製品の製造原価を計算することより、製品を製造するための資本投下をどのようにすれば効率が良いのか、そのための意思決定の手段として使われるケースが多い。 これは製品の原価を事後的に計算し、これを生産ラインなどの改善に役立てようというような思考では、メーカー相互間の激しい競争に勝つことは出来ないからである。むしろ事前に、資本投下後の効率を考えて、このための適切な意思決定をすることの方が重要な意味を持つからである。 この講義では、この意思決定会計に関する戦略的な方法について、これに成功した事例と失敗した事例を紹介すると共に、具体的な企業名を挙げて、なぜそれが成功したか、失敗したかなどを検討する。		
達成目標	戦略的意思決定とはどのようなものか、専門的知識を習得すること		
成績評価の基準と方法	出席率を 30%程度で評価し、期末考査で 70%の評価を行うものとする。		
履修条件	２年次における必修科目であり、管理会計全般の知識が必要である。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 意思決定会計総論 (1) 特殊原価概念 (2) 意思決定会計の特徴と種類		
第 2 回	2. 戦略的意思決定会計－その 1－ (1) 戦略的意思決定会計の基本概念 (2) 資本コスト (3) プロジェクトの評価方法		
第 3 回	2. 戦略的意思決定会計－その 2－ (1) キャッシュフローの把握 (2) 資本配分		
第 4 回	3. 不確実性を考慮した意思決定－その 1－ (1) 回収期間の変更 (2) リスク調整方法		
第 5 回	3. 不確実性を考慮した意思決定－その 2－ (3) 期待値と標準偏差による分析 (4) 意思決定のための情報分析		

授 業 内 容	
第 6 回	4. 財務諸表分析－その 1－ (1) 財務諸表分析総論 (2) 収益性分析
第 7 回	4. 財務諸表分析－その 2－ (1) 安全性分析 (2) 生産性分析
第 8 回	4. 財務諸表分析－その 3－ (1) 成長性分析 (2) 企業価値分析
第 9 回	5. ハイテク管理会計－その 1－ (1) レリバンス・ロスト
第 10 回	5. ハイテク管理会計－その 2－ (1) 標準原価計算への役割期待の変化 (2) 原価企画
第 11 回	5. ハイテク管理会計－その 3－ (1) A B C / A B M (2) 品質原価計算
第 13 回	5. ハイテク管理会計－その 4－ (1) ライフサイクル・コストイング
第 14 回	5. ハイテク管理会計－その 5－ (1) ソフトウェアの原価計算
第 15 回	5. ハイテク管理会計－その 6－ (1) J I T 環境下の原価計算 (2) バランスト・スコアカード
テキスト	下記参考のレジュメ 山北晴雄著「アイドルキャパシティの発生源泉と管理」『会計』第 166 巻、第 2 号 森山書店 山北晴雄著「継続的改善とキャパシティ・マネジメント」『管理会計学』第 9 巻、第 2 号 管理会計学会 山北晴雄著「キャパシティの再定義と未利用キャパシティの管理」『原価計算研究』Vol. 23、No. 2 日本原価計算研究学会
参 考 書	「会計」(森山書店) 他

科目分類	応用・発展科目	科目コード	# 0 2 5
科目名称	特殊会計実務（２・前 必）	担当教官	松土 陽太郎
目 的	会計に関する特殊分野に関して、その専門性を理論的に裏付けされた知識として身に付ける。		
概 要	会計に関する授業科目は、必修科目であるこの「特殊会計実務」の履修までに会計基礎科目群の中から「財務会計原理」また実践基礎科目の中から「実践会計論」を必修科目として履修している。 この授業科目では、会計に関する知識の集大成として今までの会計知識を整理すること、また会計に関する最後の領域で、難易度が高い項目を学習研究することを主眼において講義を進める。 会計では、近年大きな会計基準の改訂が行われた。これは従来までの会計制度に大きな変革をもたらした。今後はこの会計制度を正しく身に付けた者と身に付けていない者は、実務界では大きく区別されることになる。 今回、当専門職大学院に入学する学生は、会計に関しては最新の会計基準により全ての授業科目が行われることとなっているために、各自研鑽を積みその知識を吸収してほしい。		
達成目標	すでに簿記関係の授業科目で学習した会計実務的处理に関して、それが行われる制度的あるいは理論的な根拠を理解する。		
成績評価の基準と方法	毎回講義の冒頭で行われる確認テストの評価を３０％程度(出席も点検できる)、期末考査を７０％程度のウェイトで評価する。		
履修条件	２年次の必修科目である。実践会計論の延長講座と位置付けたい		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 外貨換算会計－Part1－ (1) 外貨換算会計の概要		
第 2 回	1. 外貨換算会計－Part2－ (1) 外貨建取引の換算 (2) 為替予約等①		
第 3 回	1. 外貨換算会計－Part3－ (1) 為替予約等② (2) 在外支店、子会社の財務諸表項目の換算		
第 4 回	2. キャッシュ・フロー計算書 (1) キャッシュ・フロー計算書の概要 (2) 資金の範囲 (3) キャッシュ・フロー計算書の表示		

授 業 内 容	
第 5 回	3. 税効果会計－Part1－ (1) 税効果会計の概要とその対象
第 6 回	3. 税効果会計－Part2－ (1) 税効果会計の方法 (2) 繰延税金資産の計上方法
第 7 回	3. 税効果会計－Part3－ (1) 繰延税金負債の計上方法
第 8 回	3. 税効果会計－Part4－ (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の表示方法
第 9 回	4. 連結財務諸表－Part1－ (1) 連結財務諸表の概要 (2) 連結財務諸表の一般原則
第 10 回	4. 連結財務諸表－Part2－ (1) 連結財務諸表の一般基準 (2) 連結貸借対照表、損益計算書の作成手続
第 11 回	4. 連結財務諸表－Part3－ (1) 連結剰余金計算書の作成手続
第 12 回	5. 中間財務諸表－Part1－ (1) 中間財務諸表の概要 (2) 中間財務諸表の一般原則
第 13 回	5. 中間財務諸表－Part2－ (1) 中間財務諸表の作成手続
第 14 回	6. 物価変動会計－Part1－ (1) 物価変動会計の概要
第 15 回	6. 物価変動会計－Part2－ (1) 一般物価変動会計
テキスト	「財務会計概論」(中央経済社)
参 考 書	「制度会計＜ 1 ＞連結・外貨他基準」(同文館)

科目分類	応用・発展科目	科目コード	# 0 2 6
科目名称	応用監査論（２・前 必）	担当教官	末益 弘幸
目 的	監査に関する実施論、並びに報告論その他について研究する		
概 要	この応用監査論は、必修科目である。この授業科目は実践基礎科目群の中の実践監査論(必修科目)を受講していることを前提にする。実践監査論では、監査に関する内容を基本から学習研究することとしたが、この応用監査論では、その内容を一步踏み込んで、監査に関する応用的な内容に関して学習研究する。 この授業科目では、監査実施論に関する監査計画、試査、不正及び誤謬、確認、分析的手続、監査の品質管理、監査調書などを学習する。 さらに監査報告論について、監査報告に関する基礎的概念、報告書の記載区分、監査範囲の制約、意見に関する除外、追記情報、継続企業の前提と監査人の対応などを学習する。 また公認会計士として監査をする場合には、連結財務諸表を基礎に行われる場合がある。この際にも個別財務諸表との関連なども重要な意味合いを持っており、これらに関しても適切な判断が要求される。 中間監査や商法監査制度など、会計監査に関する専門家として会社の監査役と独立した会計監査人としての監査の関係についても学習する。これらの論点も応用監査論の中では、重要な学習テーマとして取り上げたい。		
達成目標	証券取引法監査や商法会計監査人監査などの監査制度の枠組やその概要に関する知識を習得する。		
成績評価の基準と方法	講義の出席率により概ね１０％程度、期末考査で９０％程度の基準により評価する。		
履修条件	実践監査論の延長講義として位置付け、２年次の必修科目とする。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 監査実施論－その１－ (1) 概 論 (2) 監査計画		
第 2 回	1. 監査実施論－その２－ (1) 試 査		

授 業 内 容	
第 3 回	1. 監査実施論－その 3－ (1) 不正及び誤謬
第 4 回	1. 監査実施論－その 4－ (1) 違法行為 (2) 確 認
第 5 回	1. 監査実施論－その 5－ (1) 分析的手続 (2) 監査の品質管理
第 6 回	1. 監査実施論－その 6－ (1) 会計上の見積の監査
第 7 回	1. 監査実施論－その 7－ (1) 専門家の業務の利用 (2) 監査調書
第 8 回	2. 監査報告－その 1－ (1) 監査報告に関する基本概念 (2) 監査報告書の記載区分
第 9 回	2. 監査報告－その 2－ (1) 監査範囲の制約 (2) 意見に関する除外
第 10 回	2. 監査報告－その 3－ (1) 追記情報
第 11 回	2. 監査報告－その 4－ (1) 継続企業の前提と監査人の対応
第 12 回	3. 連結財務諸表の監査 (1) 個別財務諸表の監査と連結財務諸表の監査 (2) 他の監査人の監査結果の利用
第 13 回	4. 中間監査
第 14 回	5. 商法会計監査人監査－その 1－ (1) 商法監査制度の概要
第 15 回	5. 商法会計監査人監査－その 2－ (1) 監査役監査と会計監査人監査
テキスト	「会計監査論」（中央経済社）→予定
参 考 書	「監査小六法」（中央経済社）、「監査実務指針ハンドブック」（中央経済社）

科目分類	応用・発展科目	科目コード	# 0 2 7
科目名称	監査知識実務応用（２・後 必）	担当教官	古川 行正
目 的	財務諸表監査を中心に監査人として監査業務を遂行できるよう学習する。なお、希望があれば補足として地方公共団体や公共企業体などの非営利団体の監査についても学習する。		
概 要	企業の会計監査に関して監査人が訴訟を受けるケースは米国では以前から多発していたが、近年は日本においても増加している。これから監査を担当しようとする学生に対して監査の意義、監査実施上の指針、監査人としての要件と法的責任などの基礎部分をレビューした上で、監査の実施から監査報告書の提出までのプロセスを出来るだけケース・スタディを中心に講義する（ゼミ形式の場合は各人が結論を出した上で、お互いに議論し、最後に講師がまとめを行うこととする）。 監査人にとって事実関係の正確な把握と的確な判断（事実の認定）が重要であり、その能力が涵養できることを最重点とする。 監査実務についた当初は、実施する監査手続とその範囲の決定に戸惑うので、ケース・スタディを多用することにより、単に講師の話を聞くだけでなく自ら考える方向で学習を進める。		
達成目標	監査実務は未経験であるが財務諸表監査の目的を理解したうえで、どのように実施し、どのような監査報告書を発行するのか、保管すべき監査証拠は何か等を理解することにより、できるだけ早く有能な監査人になれることを目標とする。		
成績評価の基準と方法	おおむね、講義の出席率１０％、期末考査の結果９０％を基準とする。		
履修条件	基礎監査論、実践監査論の履修者であること。		
授 業 内 容			
第１回	１． 監査総論（その１） （１） 監査制度の歴史と日本の監査制度		
第２回	１． 監査総論（その２） （２） 財務諸表監査の意義と目的		
第３回	１． 監査総論（その３） （３） 不正と監査（イクスペクテーション・ギャップ）		
第４回	２． 監査主体論（その１） （１） 職業的監査人と必要な要件		
第５回	２． 監査主体論（その２） （２） 職業的監査人の職業倫理と法的責任		

授 業 内 容	
第 6 回	3. 監査実施論（その 1） （1）監査計画（監査手続、監査証拠）
第 7 回	3. 監査実施論（その 2） （2）監査役
第 8 回	3. 監査実施論（その 3） （3）内部監査人の役割と職業的監査人の業務調整
第 9 回	3. 監査実施論（その 4） （4）監査アプローチ（リスクアプローチ）と重要性
第 10 回	3. 監査実施論（その 5） （5）内部統制制度
第 11 回	3. 監査実施論（その 6） （6）連結財務諸表監査
第 12 回	3. 監査実施論（その 7） （7）監査調書
第 13 回	3. 監査実施論（その 8） （8）品質管理
第 14 回	4. 監査報告論（その 1） （1）監査報告書の意義と利用者
第 15 回	4. 監査報告論（その 2） （2）追記情報 （3）監査報告書の日付
テキスト	「会計監査論＜第 3 版＞」（中央経済社）
参 考 書	「会計監査のためのサンプリング・ハンドブック」（同文館）

科目分類	応用・発展科目	科目コード	# 0 2 8
科目名称	証券取引法実務（２・後 必）	担当教官	松土 陽太郎
目 的	証券取引法の概念、用語、その目的など基本構造から有価証券でも株式に関するものの専門的知識を習得する		
概 要	証券取引法は、一般の投資家が有価証券に投資を行う際に、投資者の権利を保護するために、有価証券の発行及び売買その他の取引を監視し、その流通を円滑にするためのものである。 このために、この法律には有価証券を取り扱うことができる機関、株式公開の条件、上場されている企業の財務内容の公開の義務付け、また売買などの制限事項など詳細が定められている。 公認会計士は、この株式公開に関する業務に携わることも多いために、法律的知識の一環として証券取引法も知っている必要がある。 最近、公認会計士などがこの証券取引法に関連してどのような役割を果たしているのか、その具体例を紹介して、今後実務上どのような点に注意しながら、株式公開などの業務を行うべきかを事例を討議させながら講義を進める。		
達成目標	会社に関する法関係では、商法における意思決定機関と証券取引法の株式関係の部分は非常に重要である。この授業科目では、この証券取引に関する法律の専門的な知識を習得してほしい。		
成績評価の基準と方法	毎回行われる確認テストで出欠を確認し評価に際しては２０％、期末考査で８０％程度の評価による		
履修条件	第２年次の必修科目であり、商法実践の後で聴講することを勧める。		
授 業 内 容			
第１回	１．証券取引法の概要－その１－ （１）証券取引法の意義・目的		
第２回	１．証券取引法の概要－その２－ （２）有価証券の意義		
第３回	１．証券取引法の概要－その３－ （３）証券市場の担うもの		
第４回	２．発行市場開示－その１－ （１）発行市場開示の目的		
第５回	２．発行市場開示－その２－ （２）有価証券届出書・目論見書		
第６回	２．発行市場開示－その３－ （３）有価証券通知書		

授 業 内 容	
第 7 回	2. 発行市場開示－その 4－ (4) 発行登録制度
第 8 回	3. 流通市場開示－その 1－ (1) 流通市場開示の目的
第 9 回	3. 流通市場開示－その 2－ (2) 有価証券報告書
第 10 回	3. 流通市場開示－その 3－ (3) 半期報告書
第 11 回	3. 流通市場開示－その 4－ (4) 臨時報告書その他
第 12 回	4. 大量保有開示 (1) 大量保有開示の目的とその内容
第 13 回	5. 公開買付 (1) 公開買付の意義・規制・開示
第 14 回	6. 開示の実効性確保・有価証券の取引規制－その 1－ (1) 詐欺的行為の禁止・相場操縦の禁止
第 15 回	6. 開示の実効性確保・有価証券の取引規制－その 2－ (2) 安定操作の禁止・内部取引の規制
テキスト	「証券取引法におけるディスクロージャー制度 Q & A 6 2」
参 考 書	「詳解・新会社法の実務 Q & A」(税務研究会出版局)

科目分類	応用・発展科目	科目コード	# 0 2 9
科目名称	租税実務（２・前 必）	担当教官	齋藤 奏
目 的	我が国における「租税法」の全般について、広く深く研究して、租税に関する専門的な知識と実務を修得する。		
概 要	我が国の「租税法」について、重要な基礎的事項を概観し、次に、「個別租税法」の各税目ごとに、以下の「授業内容」によりその詳細を研究する。 「租税法律主義」の観点から、個別租税法の「条文」を深く研究し、それらに係る税務実務を具体的に解明する。そのために「法令」のみでなく「通達」についても必要に応じて検討する。		
達成目標	我が国における「個別租税法」に係る、高度な実務が実践できる専門的な能力を修得する。		
成績評価の基準と方法	出席率５０％程度、期末試験の成績５０％程度の基準により評価する。		
履修条件	特別な条件は無いが、２年次の必修科目であるので、全員が履修する。		
第１回	１．租税法の概論 (1) 租税法の法源と効力 (2) 租税法の基本原則		
第２回	２．租税法の特質 (1) 租税実体法 (2) 租税手続法 (3) 租税訴訟法 (4) 租税処罰法		
第３回	３．所得税法実務（その１） (1) 所得税の意義等 (2) 基本的仕組み		
第４回	４．所得税法実務（その２） (1) 各種所得の意義と範囲 (2) 各種所得の計算		
第５回	５．所得税法実務（その３） (1) 収入金額と必要経費 (2) 税額の計算		
第６回	６．法人税法実務（その１） (1) 法人格の種類と特質 (2) 法人所得の意義と計算		
第７回	７．法人税法実務（その２） (1) 益金の額の計算 (2) 損金の額の計算		
第８回	８．法人税法実務（その３） (1) 法人税額の計算 (2) 税額控除 (3) 法人税申告書の作成		
第９回	９．法人税法実務（その４） (1) 連結所得に対する法人税 (2) 組織再編税制		

授 業 内 容	
第 10 回	10. 相続税および贈与税の実務 (1) 相続税の課税標準と税額計算等 (2) 贈与税の課税標準と税額計算等 (3) 財産の評価
第 11 回	11. 消費税法実務 (1) 消費税法の構造と特色 (2) 税額の計算と税額控除 (3) 個別消費税
第 12 回	12. 流通税実務 (1) 登録免許税 (2) 印紙税
第 13 回	13. 地方税法実務 (1) 住民税 (2) 事業税 (3) 固定資産税 (4) 不動産取締権
第 14 回	14. 租税訴訟実務 (1) 異議申立 (2) 審議請求 (3) 租税訴訟 (4) 租税判決
第 15 回	15. 国際課程実務 (1) 国際課程の基本構造 (2) 租税条約 (3) タワクス・ヘイブン対策税制等 (4) 移転価格税制
テキスト	「租税法原論」(税務経理協会) 他
参 考 書	「移転価格税制」(中央経済社) 他

科目分類	応用・発展科目		科目コード	# 0 3 0
科目名称	実務所得税法（２・後 選）	担当教官	熊王征秀、高橋敏則、阿部琢也	
目 的	所得税法の源泉徴収実務について理解をする。			
概 要	源泉徴収実務は所得税でありながら、その取扱部署が税務署でも法人課税部門に属するほど企業を取り巻く税実務で欠かすことのできない税務である。本講座では所得税の基礎知識を納めた者を対象に源泉徴収実務全般を学習する。具体的には源泉徴収を巡る各規定を学習し、さらに実際と同じ実務を適時模擬体験しながら源泉徴収実務を修得する。 （オムニバス方式） （１３ 熊王 征秀） 第１１回目～第１５回目までの退職時の源泉関係、法定調書など （１４ 高橋 敏則） 第６回目～第１０回目までの住宅借入特別控除から年末調整関係まで。 （講師 阿部 琢也） 第１回目～第５回目までの源泉徴収制度の詳細についてを担当する。			
達成目標	源泉徴収実務全般を理解し、年末調整等ができるようになる。			
成績評価の基準と方法	出席率で 20％程度、受講態度で 50％程度、期末考査で 30％程度を考慮して評価する。			
履修条件	所得税源泉関係の基礎知識の修習を希望する者。			
授 業 内 容				
第 1 回	1．源泉徴収制度 (1)概要 (2)源泉徴収義務者 (3)源泉徴収の対象と源泉徴収義務者			
第 2 回	1．源泉徴収制度 (6)納期限 (7)給与支払事務所等の開設届出書の提出 (8)納付書 2．給与所得の源泉徴収 (1)給与所得の意義 (2)給与所得の金額 (3)非課税			
第 3 回	2．給与所得の源泉徴収 (4)源泉徴収義務者 (5)納期限 (6)事務処理の流れ (7)所得控除 (8)給与所得者の扶養控除等申告書－その１－			
第 4 回	2．給与所得の源泉徴収 (8)給与所得者の扶養控除等申告書－その２－			
第 5 回	2．給与所得の源泉徴収 (9)源泉徴収税額表 (10)月給の源泉徴収 (11)賞与の源泉徴収 (12)日給の源泉徴収等			

授 業 内 容	
第 6 回	3. 住宅借入金等特別控除 (1) 概要 (2) 居住供用年 (1 年目の取扱い) (3) 年末調整による控除 (2 年目以降の取扱い) (4) 記入例 (5) 転職先で住宅ローン控除を受ける場合 (6) 転勤等で居住しなくなった場合の取扱い
第 7 回	4. 年末調整 (1) 年末調整で行うこと (2) 年末調整の必要性 (3) 年末調整の対象となる人 (ならない人) (4) 年末調整を行う時期 (5) 中途入社の場合の取扱い (6) 年末調整の計算の流れ (7) 年末調整の作業の流れ (8) 具体的な作業
第 8 回	4. 年末調整 (8) 具体的な作業 (9) 年末調整後の作業
第 9 回	5. 源泉徴収票・給与支払報告書 (1) 提出する場合 (2) 作成 (3) 送付
第 10 回	6. 住民税及び社会保険等 (1) 住民税 (2) 社会保険 (3) 労働保険 (4) 月次処理の流れ (5) 損金算入時期
第 11 回	7. 退職時の源泉徴収 (1) 通常 (生前) 退職の場合
第 12 回	7. 退職時の源泉徴収 (2) 死亡退職の場合
第 13 回	8. 報酬・料金等の源泉徴収 (1) 報酬・料金等 (2) 源泉徴収義務者 (3) 納期限
第 14 回	9. 法定調書 (1) 概要 (2) 給与所得の源泉徴収票 (3) 退職所得の源泉徴収票 (4) 報酬・料金等の支払調書 (5) 不動産の使用料等の支払調書 (6) 不動産等の譲受けの対価の支払調書
第 15 回	10. 外国人労働者の源泉徴収 (1) 概要 (2) 納税義務者の区分 (3) 課税所得の範囲及び課税方法 (4) 源泉徴収票の提出 (5) 住民税の取扱い
テキスト	所得税法規集 (中央経済社)
参 考 書	源泉所得税質疑応答集 (大蔵財務協会)

科目分類	応用・発展科目	科目コード	# 0 3 1
科目名称	実務消費税法（２・後 選）	担当教官	熊王征秀
目 的	消費税の基礎知識と課税区分、税額計算を理解する		
概 要	消費税に関する知識は、税理士、公認会計士、企業の経理担当者にとっては絶対必要不可欠なものである。これからの時代は、消費税を知らない職業会計人は生き残っていけないと言っても決して過言ではない。 しかし、実務の現場では未だに消費税に関する正しい知識の無いままに、いわば見よう見まねで日常業務をこなしている職業会計人が多数存在するのが現実である。消費税を正しく理解するためには、単に課税か非課税かということ勘定科目で確認するのではなく、法令に基づく課税体系の基本をしっかりと理解することが大切であると強く感じている。 本講座では、消費税の概要についてまず学習した上で、課税対象取引と非課税取引、免税取引の理解に重点を置いて講義を進めたいと考えている。		
達成目標	会計実務における消費税の処理及び申告書の作成ができるようにする		
成績評価の基準と方法	出席率で 20%程度、期末考査で 80%程度を考慮して評価する。		
履修条件	簿記 3 級程度の知識を有している者。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 消費税の概要 (1) 基本的なしくみ (2) 消費税と地方消費税 (3) 税の転嫁と税額計算 (4) 納税義務者と納税義務の免除 (5) 総額表示制度		
第 2 回	2. 課税対象取引ーその 1ー (1) 概要 (2) 国内取引の課税対象要件 (3) 仕入税額控除との関係		
第 3 回	2. 課税対象取引ーその 2ー (1) 国内取引の判定 (2) 事業者が事業として行う取引		
第 4 回	2. 課税対象取引ーその 3ー (1) 対価性の判断 (2) 資産の譲渡、貸付け、役務の提供 (3) 売上げ、仕入れの計上時期		
第 5 回	3. 非課税取引・免税取引ーその 1ー (1) 非課税取引、免税取引の位置づけ (2) 非課税取引		
第 6 回	3. 非課税取引・免税取引ーその 2ー (1) 免税取引 (2) 勘定科目による課税区分の確認		

授 業 内 容	
第 7 回	4. 納税義務者 (1) 概要 (2) 納税義務の免除 (3) 免税事業者と消費税の還付 (4) 相続による事業承継
第 8 回	5. 課税標準
第 9 回	6. 課税標準額に対する消費税額の調整
第 10 回	7. 仕入税額控除－その 1－ (1) 課税売上割合の計算 (2) 帳簿と請求書等の記載事項 (3) 個別対応方式、一括比例配分方式
第 11 回	7. 仕入税額控除－その 2－ (1) 棚卸資産の税額調整 (2) 固定資産の税額調整
第 12 回	7. 仕入税額控除－その 3－ (3) 輸出取引等とみなす取引
第 13 回	8. 簡易課税制度－その 1－ (1) 適用要件と基本的な計算方法 (2) 適用時期 (3) 事業区分
第 14 回	8. 簡易課税制度－その 2－ (1) 事業区分のポイント (2) 2 種類以上の売上げがある場合の計算方法
第 15 回	9. 消費税の会計処理・その他 (1) 会計処理の方法 (2) 仕入税額の特例計算 (3) 課税期間の短縮 (4) 中間申告制度 (5) 経過措置
テキスト	「消費税の申告実務」(中央経済社／熊王征秀著) 「消費税トラブルの傾向と対策」(ぎょうせい刊／拙著) 「消費税法規通達集」(中央経済社)
参考書	「消費税法・同通達集」(中央経済社)

科目分類	応用・発展科目	科目コード	# 0 3 2
科目名称	経営学概論（２・前 選必）	担当教官	谷田 充明
目 的	経営学に関する主要テーマに関して、その基本から全範囲を網羅的に学習し経営者がいかなる意思決定をすべきかを学習する。		
概 要	経営学は、企業などの組織体そのものについて研究する学問である。このために企業の経営意識をどのように考えるか、その体系的な理論構成をすることが、経営学の研究である。この科目では、このような伝統的な経営理論の研究も行う。しかし現在経営学に求められているのは、このような伝統的な理論を研究することではない。現在の経営学は組織関係や、ファイナンス理論と呼ばれる投資理論を学ぶことである。 これはどのような方法で組織が運営されているのかではなく、理想的な組織経営や投資をするためにはどのような組織を作り上げれば良いのかを学ぶことを意味している。 当大学院でも、この新しいファイナンス理論を学ぶことを主眼として討論などを取り入れた講義を実施していきたい。		
達成目標	欧米や我が国の最新の経営学に関して新しいトピックなどに関して学習する。		
成績評価の基準と方法	出席率で 20%程度、期末考査で 80 %程度を考慮して評価する。		
履修条件	第 2 年次の選択必修科目であり、特に経済学などの基礎知識は必要としない。企業経営の最先端の知識などに興味がある学生は、積極的に聴講してほしい。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 経営学の概要 (1) ガイダンス、 (2) アメリカ経営学の概要		
第 2 回	2. 経営学総論 ―その 1― (1) 管理原則、(2) 縦割型組織、(3) 横断的組織		
第 3 回	2. 経営学総論 ―その 2― (1) 条件適合理論、(2) 組織文化論、(3) モティベーション理論の展開		
第 4 回	2. 経営学総論 ―その 3― (1) 動機づけ理論、(2) リーダーシップ論、		
第 5 回	2. 経営学総論 ―その 4― (1) 多角化戦略		

授 業 内 容	
第 6 回	2. 経営学総論 –その 5– (1) 国際化戦略 (2) 競争戦略-競争要因など-
第 7 回	2. 経営学総論 –その 5– (1) 競争戦略-価値連鎖-
第 8 回	2. 経営学総論 –その 6– (1) 経営戦略の展開方式-PART1-
第 9 回	2. 経営学総論 –その 7– (1) 経営戦略の展開方式-PART2-
第 10 回	2. 経営学総論 –その 8– (1) 日本的経営と日本企業のグループ
第 11 回	2. 経営学総論 –その 9– (1) 組織間関係論
第 12 回	2. 経営学総論 –その 10– (1) コーポレート・ガバナンス論
第 13 回	3. ファイナンス理論 –投資理論 1– (1) 時間価値 (2) 最適なポートフォリオの選択 (3) 資本資産評価モデル
第 14 回	3. ファイナンス理論 –投資理論 2– (1) 資本資産評価モデル (2) 裁定取引と効率的市場 (3) アノマリーと行動ファイナンス (4) 企業財務論 (最適資本構成)
第 15 回	3. ファイナンス理論 (1) 資金調達の方法と資本コスト (2) 企業財務論 (配当政策、自己株式取得、M&A)
テキスト	『経営の再生』(高橋伸夫著:有斐閣) 『経営管理の理論と実際:新版』(柴田悟一、中橋國藏編著:東京経済情報出版) 『経営戦略論:新版』(石井淳蔵・奥村昭博・加護野忠男・野中郁次郎著:有斐閣) 『日本の競争戦略』(M. E. ポーター、竹内弘高著:ダイヤモンド社)
参考書	『ケースに学ぶ経営学』東北大学経営学グループ著:有斐閣 『ケースブック国際経営』吉原英樹・板垣博・諸上茂登編:有斐閣 『ビジネスケースブック No. 1』一橋大学ビジネスレビュー編:東洋経済新報社 『ビジネスケースブック No. 2』一橋大学ビジネスレビュー編:東洋経済新報社 『ビジネスケースブック No. 3』一橋大学ビジネスレビュー編:東洋経済新報社 『ケースで学ぶ価格戦略・入門』上田隆穂編:有斐閣

科目分類	応用・発展科目	科目コード	# 0 3 3
科目名称	統計学概論（２・後 選必）	担当教官	土谷 洋平
目 的	統計学の主要テーマを網羅的に学習し、その基礎となる確率論から一般的な手法、及び金融工学に特化した応用などを学習する。		
概 要	現在、意思決定を行う際にこの統計学が基礎になっている場合が多い。統計学は多くの要素を持つデータを解析して、そのデータの分析結果から何らかの性質を結論付けようとするものである。統計学は、次のように分類できる。 （記述統計学） サンプリングしたデータの平均、分布や偏差を計算して、データの示す傾向や性質を調べる。いわゆる古典的な統計処理を示す。 （推測統計学） あるモデルを想定して、データがモデルから予想されるような性質を持つかどうか検証する、こちらが近代的な統計学の分野である。 この講義では、古典的な手法である記述統計学から推測統計学までの全ての範囲について研究する。特に記述統計学では、実際の企業のサンプルを使用して、その企業の傾向や性質などを明らかにし、これについて教員を含めて討議をして研究レポートを作成させる。		
達成目標	統計学の知識を体系的にまとめ、これが現実の世界で実際に役立つような基礎知識を習得してほしい		
成績評価の基準と方法	出席率で 10%程度、期末考査で 90%程度を考慮して評価する。		
履修条件	学習の過程で数学的知識が必要である。高校の数学Ⅱ B 程度の数学力を持っていることを聴講の要件にしたい。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. イントロダクション (1) 統計学の展望 (2) 数学的準備		
第 2 回	2. 確 率－その 1－ (1) 確率の意味 (2) 二項分布 (3) 二項分布の正規近似		
第 3 回	3. 確 率－その 2－ (1) 確率変動 (2) 独立試行		
第 4 回	3. 確 率－その 3－ (3) 条件付確率 (4) ヘイズ統計学		
第 5 回	4. 統 計－その 1－ (1) 統計の意味 (2) 平均・期待値 (3) 分散 (4) 標準偏差 (5) 偏差値		

授 業 内 容	
第 6 回	5. 統 計－その 2－ (1)資料の整理 (2)中央値 (3)最頻値 (4)他の統計量
第 7 回	6. 記述統計－その 1－ (1)離散確率分布 (2)確率密度関数
第 8 回	6. 記述統計－その 2－ (3)連続確率分布 (4)累積密度関数
第 9 回	7. 記述統計－その 3－ (1)正規分布 (2)二項分布の正規近似 (3) 大数の法則 (4)確率変数の変換 (5)標準化
第 10 回	8. 記述統計－その 4－ (1)スターリングの式 (2)ポアゾン分布
第 11 回	8. 記述統計－その 5－ (3)幾何分布 (4)超幾何分布
第 12 回	10. 推測統計－その 1－ (1)サンプリング (2)点推定 (3)区間推定 (4)不偏統計量の話その他
第 13 回	11. 推測統計－その 2－ (1)仮説の検定 (2)対立仮説 (3)帰無仮説
第 14 回	11. 推測統計－その 3－ (4) t 分布 (5)カイ二乗分布-PART1- (6) F 分布
第 15 回	12. 回帰分析 (1) カイ二乗分布-PART2- (2)相関 (3)回帰直線 (4)時系列データ処理
テキスト	レジュメ
参 考 書	「統計学入門」(東京大学教養学部統計学教室編：東京大学出版会) 「人文社会科学の統計学」(東京大学教養学部統計学教室編：東京大学出版会) 「ファイナンスの数理」(沢木勝茂著：朝倉書店)

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 3 4
科目名称	財務会計演習（１・後 選）	担当教官	中村 忠
目 的	企業会計の歴史、それに関連する会計制度の変遷などを学習しながら、今日大きく様変わりをしている会計に関して総合的な考察を試みる。		
概 要	戦後、我が国における会計制度は、その経済的な成長と共に大きく変化してきた。会計は、ある意味では経済社会を支える重要なルールとしての意味合いを持つと同時に、経済を変化させる要因にもなる要素も持っている。 この講義では、演習として各テーマごとに会計的な任務、歴史から現在我が国で変革が起きている会計制度についてその詳細を研究したい。またこの会計制度そのものが専門家の間で、どのように協議されたのか、その経緯などにも触れたい。 会計は前述した通り経済に大きな影響を受けているが、現在の改革はバブル経済崩壊後にどのような必然性から変革を求められているのかを学生と考えたい。 大学院を卒業して、会計あるいは監査に関する業務を担当する際にも、ここで共に学んだ知識が、学問という範疇を抜け出て、歴史的事実あるいは経済的事実として理解されているようなものになるように講義を進めたい。		
達成目標	会計的な基本的知識は勿論、制度としての現在の会計に関する問題点などを理解する。		
成績評価の基準と方法	講義中の発言や質問などのレベルをある程度加味して、最終的には課題に添ったレポートを何度か提出させて、評価を行う。		
履修条件	会計学の基本的な知識を持つ者であれば、誰でも受講できる。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 企業会計の任務 財務会計と管理会計、財務会計と制度会計のそれぞれの関係		
第 2 回	2. 制度会計 トライアングル体制、我が国制度会計の推移		
第 3 回	3. 企業会計原則 5 0 年の歴史、他国との比較、企業会計基準の誕生		
第 4 回	4. 概念フレームワーク 日米の比較として		
第 5 回	5. 収益費用のアプローチと資産負債アプローチ それぞれの特徴、優劣の比較		
第 6 回	6. 財産法と損益法 我が国での取り上げ方		

授 業 内 容	
第 7 回	7. 取得原価主義と公正価値 公正価値の内容、会計学的意義
第 8 回	8. 金融商品 デリバティブ、有価証券、貸倒の見積り
第 9 回	9. 固定資産の減損 新しい領域、減損の認識
第 10 回	10. 退職給付会計 割引現在価値による計算
第 11 回	11. 企業連結会計 持分プーリング法の是非、のれんの償却、負ののれん
第 12 回	12. スtockオプション会計 費用額の見積り、貸方勘定の正確
第 13 回	13. 税効果会計 繰延税金資産、資産負債法
第 14 回	14. 外貨換算 振当処理、為替換算調整勘定
第 15 回	15. キャッシュ・フロー計算書 位置付けとその役割
テキスト	「財務会計と制度会計」／中村 忠編（白桃書房）
参 考 書	適時雑誌等の記事を用いる。

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 3 5
科目名称	経理実務演習（１・前 選）	担当教官	堀川 洋
目 的	学習上の経理会計ではない、経理の現場で発生している現実の経理会計について、その知識を深める。		
概 要	経理会計を簿記知識として習得した学生に、実際の企業内ではどのような方法により経理が行われているかを説明し、現実に関理現場に関する処理システムについて理解を深めさせる。 現在教育機関などで一般的に取り上げられている簿記教育は各種検定試験や国家試験の受験を前提にして行われており、これらの教育機関の簿記教育に関する講師も実際に経理現場でどのような経理会計が行われているか、その現実には認識していない現状がある。 そこでこの講義では、ある程度の経理や簿記知識を学習した学生に対して現実に行われている業務内容に関して理解をさせることを目標にして演習を進めたい。 この講義では、指定された解答欄に正解を埋める学習をしている学生に、正解が幾通りもある経理に関する作業をさせることにより、会計担当者の任意性がいかに重要かを理解させ、監査論など他の科目との関連についても理解させたい。		
達成目標	経理会計の知識はややもすると受験に関するものと錯覚してしまいがちだが本来は会社の中で活かした知識として重要なものであることを認識させたい。		
成績評価の基準と方法	演習形式が講義の大半を占めることになるので、グループ内での発言の様子や、グループ研究報告の発表時などにより評価をしたい。		
履修条件	簿記知識があれば、履修することができる。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 学習簿記と実務における簿記の相違 学習用の簿記知識の重要なものと、実務において必要なものが異なることを主に説明し、その理由を討議させる		
第 2 回	2. 会計処理のコンピュータ処理 会計処理がコンピュータで行われる理由について考察する。		
第 3 回	3. 仕訳処理の具体的方法 多くの企業では会計処理は、伝票上で行われるがその方法と理由について		
第 4 回	4. 帳票類の管理 納品書や領収書など、取引事実を示す書類の重要性について説明する		
第 5 回	5. 会計帳簿の考え方 会社が作成する会計帳簿に関して、どこに着目すべきかを討議させる		

授 業 内 容	
第 6 回	6. 会計帳簿の会計的な意義 会計帳簿は会社の取引を整理集計したものだが、これが会計以外に重要な意味を持つことが考えられるが、どのような場合がそのケースに該当するか
第 7 回	7. 決算での基礎資料の収集 決算では、棚卸表というリストが作成されるが、これを実際に作成させ、ここから決算整理仕訳を経験させ、重要な決算項目を理解させる。
第 8 回	8. 会計と監査の関係 会計には監査という第三者からの点検が行われるべきであるが、なぜ監査を必要とするのかを会社内部から検討させてみる。
第 9 回	9. 財務諸表の点検部分 財務諸表でも、実務では重要な部分がある。これはどの部分でなぜ重要なのかを各自検討させる。
第 10 回	10. 業種別の会計制度のあらまし 物品販売業とサービス業では会計処理の方法が同じではない。それはなぜ異なる処理が行われるのか、その方法も含めて説明する。
第 11 回	11. 財務諸表の種類 1年次のこの時点では、学習上でも作成できる財務諸表は限られているが会社ではどのような財務諸表を作成するのかを具体的に紹介する。
第 12 回	12. 財務諸表の分析 いわゆる財務分析について、なぜこのよう行為が行われるか、実際に分析例などを準備して、その意味を理解させる。
第 13 回	13. 経理と会計制度の関係 会計は商法など多くの法律と関係しているが、会計関連の法律以外にも多くの法規制を受けておりこれらを紹介する。
第 14 回	14. 経理会計と税法の関係 会計の学習では法人税などの会計処理が数多く出てくる。これ以外にも必要とされる税法があるのでこれらの処理方法などについても考察する
第 15 回	15. 総まとめ ここまでの講義で研究した内容を総括して、今後の大学院での学習のポイントになる部分を説明して講義をまとめる。
テキスト	「経理実務入門」／税務経理研究会編（税務経理協会 発行）
参 考 書	「中小企業会計指針の入門」（税務経理協会）

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 3 6
科目名称	企業会計実務（２・前 選）	担当教官	山田 有人
目 的	一通り企業会計の基礎を学習した者を対象に、実際の企業がどのような経営戦略を構築し、またその戦略の実行のために、どのような具体的方策をとり、それが最終的にどのように企業会計上表現されているかを理解してもらう。この講義により、今まで学習した企業会計の知識を深めてもらい、さらに実務を知ることにより、将来進むべき職業会計人としての将来像を明確化してもらうことを目的としている。 主として、企業の財務担当者（CFO）が重要と考える会計上の数値や経営上の目標にテーマを絞り、そのテーマごとに実際の企業が行ってきた事例を説明するが、敵対的 M&A と友好的 M&A の比較、ディスクロージャーと IR との関係、日本の会計基準と国際会計基準の比較等、最近の実務においてトピックとなっている事項も、具体例を交えて解説する。 また、学生には、新聞や雑誌等で報じられた企業の行動が企業会計上でどのように表現されているかがわかる事案を一つ抽出させ、これまでに学習した内容に基づき、その事案の分析・解説をしてもらう。学生に発表の機会を与えることにより、実務において必要とされるプレゼンテーション技能の向上も目的としている。		
概 要	１から１２までは、講師から与えられた各テーマに沿った資料に基づく講義に引き続き、学生とのディスカッションを行う。また、最後の３講義を使って、学生に事案を一つ抽出してもらい、その事案の分析・解説をしてもらう。		
達成目標	今まで学習した企業会計の知識をより深めてもらうとともに、新聞や雑誌等で報じられる企業の行動を、会計の専門家として正確に分析・解説ができるようになることを目標としている。		
成績評価の基準と方法	・講義の出席及びディスカッションの参加程度（５０％） ・企業行動の事案に関するレポート及び発表の内容（５０％）		
履修条件	企業会計の基礎を学習した学生を対象とする。		
授 業 内 容			
第１回	1. フロー重視経営とストック重視経営の比較 実際の有価証券報告書を使った比較		
第２回	2. 売上重視経営と利益重視経営の比較 実際の有価証券報告書を使った比較		
第３回	3. 利益とキャッシュフローの相違 利益概念の長所と短所、米国企業の事例		

授 業 内 容	
第 4 回	4. 税引前利益と税引後利益の関係 税効果会計の意義、企業の行うタックス・プランニングの実例
第 5 回	5. 個別決算と連結決算の関係 実際の有価証券報告書を使った比較
第 6 回	6. 借金経営と無借金経営の比較 実際の有価証券報告書を使った比較
第 7 回	7. リスクヘッジとリスクテイクの関係 CFO の考えるリスクの種類、リスクとリターンの関係
第 8 回	8. 敵対的 M&A と友好的 M&A の比較 その① 事例研究
第 9 回	9. 敵対的 M&A と友好的 M&A の比較 その② 事例研究
第 10 回	10. 日本の会計基準と国際会計基準の比較 企業結合会計、減損会計、ストックオプション会計
第 11 回	11. ディスクロージャーと IR との関係 IR と PR の相違点、IR の目的
第 12 回	12. 証取法会計と商法会計の相違 開示のタイミング、配当可能利益の計算
第 13 回	13. まとめ① 学生に新聞や雑誌等で報じられる企業の行動が企業会計上で表現されているかが分かる事案を一つ抽出してもらい、これまで学習した内容に基づき、その事案の分析・解説をしてもらう。
第 14 回	14. まとめ② 学生に新聞や雑誌等で報じられる企業の行動が企業会計上で表現されているかが分かる事案を一つ抽出してもらい、これまで学習した内容に基づき、その事案の分析・解説をしてもらう。
第 15 回	15. まとめ③ 学生に新聞や雑誌等で報じられる企業の行動が企業会計上で表現されているかが分かる事案を一つ抽出してもらい、これまで学習した内容に基づき、その事案の分析・解説をしてもらう。
テキスト	「ゼミナール・現代会計入門」（日本経済新聞社）他
参 考 書	各社「有価証券報告書」（大蔵財務協会）

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 3 7
科目名称	米国財務会計Ⅰ（１・前 選）	担当教官	石塚 昭夫
目 的	米国会計基準における基本的な会計処理や財務報告について学習する。		
概 要	簿記の未学習者を対象に簿記の基本から学習を始め、基本的な会計処理や英文簿記を修得し、その後、貸借対照表、損益計算書、利益剰余金計算書などの基本的な英文財務諸表の報告形式を学習する。また、講義においては、日本の会計を意識して、日米の会計処理の違いについても論じていくこととなる。 講義後半において、内部統制の基本及び米国の会計ルールである GAAP を概観することとなる。		
達成目標	英文簿記の処理及び英文会計の基本を理解して、基本的な英文財務諸表を理解できる能力を培うこと。		
成績評価の基準と方法	講義への出席率により概ね 50%程度、期末考査にて 50%程度の基準により評価する。		
履修条件	米国の会計に興味がある者（会計知識及び語学力は問わない）		
授 業 内 容			
第 1 回	1. Accounting（会計） （1）会 計 （2）経営成績、財政状態		
第 2 回	1. Accounting（会計） （1）英文簿記の基本		
第 3 回	2. Business Transactions（仕訳帳、総勘定元帳、試算表、ビジネス取引） （1）英文帳簿への記帳方法 （2）返品、値引、割引の処理 （3）引取運賃、発送費の処理		
第 4 回	3. Cash, Notes, Other Accounts（現金預金、手形、その他の勘定） （1）現金預金、手形の処理 （2）受取債権、支払債務		
第 5 回	3. Cash, Notes, Other Accounts（現金預金、手形、その他の勘定） （2）有形固定資産		
第 6 回	3. Cash, Notes, Other Accounts（現金預金、手形、その他の勘定） （3）資本		
第 7 回	4. Journal System（帳簿組織） （1）単一仕訳帳制度		
第 8 回	4. Journal System（帳簿組織） （2）複数仕訳帳制度		

授 業 内 容	
第 9 回	5. Adjusting Entries I (決算整理 I) (1) 棚卸資産
第 10 回	5. Adjusting Entries I (決算整理 I) (2) 有形固定資産
第 11 回	6. Adjusting Entries II, Accounting Cycle (決算整理 II、会計の一巡) (1) 繰延項目、発生項目
第 12 回	6. Adjusting Entries II, Accounting Cycle (決算整理 II、会計の一巡) (2) 会計の一巡
第 13 回	7. Financial Statements, Internal Control, Accounting Structure (財務諸表、内部統制、会計構造) (1) 財務諸表 (貸借対照表、損益計算書、利益剰余金計算書)
第 14 回	7. Financial Statements, Internal Control, Accounting Structure (財務諸表、内部統制、会計構造) (2) 内部統制 (統制勘定、バウチャー・システムなど)
第 15 回	7. Financial Statements, Internal Control, Accounting Structure (財務諸表、内部統制、会計構造) (3) 会計構造 (GAAP)
テキスト	英文簿記、英文財務諸表に関するレジュメ
参 考 書	「英文簿記の手ほどき」(日経文庫) 他

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 3 8
科目名称	米国財務会計Ⅱ（１・後 選）	担当教官	石塚 昭夫
目 的	資産・負債・資本の各勘定の米国基準による会計処理及び報告方法を学習する。		
概 要	前半で、資産・負債の各勘定、具体的には Cash, Receivables and Payables, Inventories, Property, Plant and Equipment, Intangible Assets の会計処理及び財務諸表にどのように報告するかを学習する。ここには近年の日本の会計基準に影響を及ぼした、あるいは及ぼしつつある論点（減損・R & D 等）が含まれる。 後半では、Time Value of Money（金銭の時間価値）を学び、それを基礎として、Bonds（社債）・Investments（投資）の会計処理に応用していく。さらに資本の部の主要な会計処理を扱い、最後に収益の認識の定義と適用例を具体的に見ていく。		
達成目標	英文財務諸表の概要を理解できる能力を培うこと。		
成績評価の基準と方法	講義への出席率により概ね 50%程度、期末考査で 50%程度の基準により評価する。		
履修条件	「米国財務会計Ⅰ」修了者あるいは同程度の学力を有すること。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. Cash, Receivables and Payables（現金、債権・債務） （1）現金の定義 （2）貸倒引当金 （3）ファクタリング等		
第 2 回	2. Inventories（棚卸資産） （1）棚卸計算法・継続記録法 （2）低価法 （3）委託販売等		
第 3 回	3. Property, Plant and Equipment（有形固定資産） （1）減価償却 （2）減損等		
第 4 回	4. Intangible Assets（無形固定資産） （1）無形固定資産 （2）R & D （3）ソフトウェア会計等		
第 5 回	5. Time Value of Money（金銭の時間価値） （1）将来価値と現在価値 （2）一時金と年金		

授 業 内 容	
第 6 回	6. Notes Receivable (受取手形) (1) 受取手形の種類 (2) 手形の割引
第 7 回	7. Bonds and Contingent Liabilities, Investments (社債・偶発債務、投資) (1) 社債の発行と償却方法 (2) 偶発債務
第 8 回	7. Bonds and Contingent Liabilities, Investments (社債・偶発債務、投資) (3) 投資の分類
第 9 回	8. Investments (投資) (1) 投資の分類 (2) 持分法
第 10 回	8. Investments (投資) (3) 生命保険の解約返戻金
第 11 回	9. Stockholders' Equity (資本) (1) 普通株式と優先株式 (2) 自己株式 (3) 配当
第 12 回	10. Stockholders' Equity (資本) (1) ストックオプション/新株予約権
第 13 回	10. Stockholders' Equity (資本) (2) 一株当たり利益
第 14 回	11. Revenue Recognition (収益の認識) (1) 収益認識の要件
第 15 回	11. Revenue Recognition (収益の認識) (2) 長期請負工事 (3) 割賦販売等
テキスト	英文会計、英文財務諸表に関するレジュメ
参 考 書	「入門・英文会計 上・下」(日経文庫) 他

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 3 9
科目名称	コストマネジメント研究（２・前 選）	担当教官	山北 晴雄
目 的	管理会計手法の確認と企業における活用ケースを理解し体得すること		
概 要	コストマネジメントの目的は利益業績の改善にあり、コストの引き下げあるいは削減が、本当に利益の維持・拡大に結びついたかどうかを分析することにある。コストマネジメントは管理会計もしくは原価計算といった会計的なフィールドだけでなく、I EやV Eといった管理工学的なフィールドからのアプローチも必要であり、実務にあつては、これらを融合した形でコストマネジメントが実践されている。 本講義では、会計的および管理工学的、両フィールドを見据えた上でコストマネジメントの検討を試みつつ、コストを対象にプランニングとコントロールの効果的な統合を指向するコストマネジメントについて、実際の生きた事例を取り上げて解説していく。		
達成目標	企業経営にコストマネジメントがいかに活かされているかを実感できること。		
成績評価の基準と方法	講義への出席 2 0 %、課題レポート 3 0 %、期末考査 5 0 %として総合的に評価する。		
履修条件	応用管理会計Ⅰ・Ⅱ、特殊管理会計の知識が必要であるため、それぞれの科目を履修してから聴講することが望ましい。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. コストマネジメントについて（１） （1）企業と市場		
第 2 回	1. コストマネジメントについて（２） （2）コストマネジメントの理解		
第 3 回	2. 原価企画〔松下電工(株)の事例〕 （1）原価企画と従来の原価管理手法の相違 （2）原価企画による原価の作り込み		
第 4 回	3. 環境コストマネジメント〔松下電器産業の事例〕 （1）環境コストマネジメントとは何か （2）環境を考慮したコストマネジメント		
第 5 回	4. ライフサイクル・コストニング〔荏原製作所の事例〕 （1）企業と市場との関係 （2）ライフサイクル・コストとライフサイクル・コストニングの実際		

授 業 内 容	
第 6 回	5. バランスト・スコアカード〔日本フィリップスの事例〕 (1) バランスト・スコアカードとは何か (2) バランスト・スコアカードの特徴 (3) その具体的問題点
第 7 回	6. A B C / A B M〔富士銀行と N T T の事例〕 (1) 伝統的原価計算と A B C (2) 活動とコストドライバー
第 8 回	7. 品質コストマネジメント〔オムロンの事例〕 (1) 品質コストと品質コストのマネジメント (2) 品質コストの報告
第 9 回	8. サプライ・チェーン・マネジメント (S C M)〔シャープの事例〕 (1) S C M とは何か (2) 狭義の S C M
第 10 回	9. 制約条件の理論 (T O C)〔N E C 山梨の事例〕 (1) ボトルネックとは何か (2) 制約条件の理論 (T O C)
第 11 回	10. 資本予算〔ジャパンエナジーの事例〕 (1) 正味現在価値法による資本予算 (2) 内部利益率法による資本予算
第 12 回	11. ミニ・プロフィット・センター〔N E C 埼玉の事例〕 (1) ミニ・プロフィットセンターとは何か (2) ミニ・プロフィットセンターのタイプ
第 13 回	12. 連結管理会計〔住友銀行の事例〕 (1) 個別主義と連結主義 (2) 連結管理会計の意義
第 14 回	13. 在庫管理〔亀田製菓の事例〕 (1) 在庫管理の必要性 (2) 経済的発注量 (E O Q) とその計算
第 15 回	14. 輸送計画〔クロネコヤマトの事例〕 (1) 物流費の管理 (2) 最適輸送計画の立案
テキスト	「ケースブック コストマネジメント」加登豊・李建、新世社.
参 考 書	「企業財務の管理と診断技法」(同文館)

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 4 0
科目名称	財表分析実践演習（２・後 選）	担当教官	山北 晴雄
目 的	経営分析を通じて会計領域全般の知識の確認と財務諸表分析能力を養うこと		
概 要	経営分析は管理会計の領域の中ではマネジメント・コントロールの領域に位置づけられる。経営分析は、その情報利用者の利用目的により外部評価と内部評価の２つに分けられる。企業外部の主に投資家・与信者といった立場から信用分析や投資分析を行うのが外部評価であり、経営管理者の立場から経営戦略立案や経営管理に有効な情報提供を行うことを目的に行われるのが内部評価である。 本演習では、外部評価、内部評価いずれの立場からも企業の現状や問題点、さらには将来性などを明らかにし、必要な対策を講じられるように配慮して進める。その際、財務諸表の分析だけにとどまることなく、企画・開発・購買・製造・販売・労務など、企業における個別活動領域についても理解を深めていく。		
達成目標	学生自身の視点で企業の経営を分析できる能力を身につけること		
成績評価の基準と方法	出席状況、演習に取り組む態度、課題レポートを総合して評価する。		
履修条件	会計基礎科目群の必修科目を履修してから聴講することが望ましい。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 経営分析の概要 (1)経営分析とは (2)経営分析の資料 (3)学生各自が取り組む分析対象企業の検討と決定		
第 2 回	2. 収益性分析 (1)資本利益率 総資本利益率、経営資本営業利益率、自己資本利益率、資本金純利益率		
第 3 回	2. 収益性分析 (2)売上高利益率 売上高当期純利益率、売上高経常利益率、売上高営業利益率、売上高総利益率、売上高利益率間の連関		
第 4 回	3. 活動性分析 (1)資本回転率 総資本回転率、経営資本回転率、固定資産回転率、有形固定資産回転率、売上債権回転率、棚卸資産回転率		
第 5 回	3. 活動性分析 (2)資本回転期間 総資本回転期間、売上債権回転期間、棚卸資産回転期間、買入債務回転期間		
第 6 回	4. 安全性分析 (1)短期支払能力の測定 流動比率、当座比率、現金比率		

授 業 内 容	
第 7 回	4. 安全性分析 (2) 長期支払能力の測定 固定比率、固定長期適合率、自己資本比率、負債比率、経常利子倍率
第 8 回	5. 生産性分析 (1) 付加価値の計算方法 控除法、加算法
第 9 回	5. 生産性分析 (2) 生産性比率 総資本投資効率、設備投資効率、労働装備率、従業員一人当たり付加価値、 従業員一人当たり売上高、労働分配率、付加価値率
第 10 回	6. 成長性分析 売上高増加率、付加価値増加率、経常利益増加率、従業員増加率
第 11 回	7. 利益処分の分析 配当率、配当性向、社内留保率、社外分配率
第 12 回	8. 損益分岐点分析 損益分岐点比率、安全余裕率、目標利益達成点、CVP分析
第 13 回	9. 利益増減分析 (1) 売上総利益の増減分析 (2) 多品種製品を扱う企業の分析
第 14 回	10. 資金分析 (1) キャッシュ・フロー計算書 (2) キャッシュ・フローの比率分析
第 15 回	11. 分析結果の総合 (1) 指数法 (2) レーダーチャートによる総合評価
テキスト	各社「有価証券報告書」(大蔵財務協会)
参考書	山北晴雄著(分担執筆)『TOKYOベンチャーファイル』 山北晴雄著(分担執筆)『物流ビジネスの事業化戦略』 山北晴雄著(分担執筆)『IT化促進支援事業報告書(金型製造業)』 山北晴雄著(分担執筆)『IT化促進支援事業報告書(製版業)』

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 4 1
科目名称	税法実務演習（２・前 選）	担当教官	高橋 敏則
目 的	法人税のうち、重点項目の取扱いを学習して、担当者としての専門的な知識を身につける		
概 要	法人税法を網羅的に解説するのではなく、法人税法の中でも、企業会計と取り扱いが大きく異なる項目、会計監査上重要性の高い項目を重点的に講義する。租税回避が行われやすい項目、税務当局との争いが生じやすい項目が講義の中心となる。 また、できるだけ具体的な事例を取り入れることにより、理解しやすくするとともに、会計監査人としての判断力の向上に役立つようにする。		
達成目標	法人税のうち実務的に問題が生じやすい項目を中心に学習して会計監査人として必要となる専門的知識を身に付けることを目標とする。		
成績評価の基準と方法	講義の出席率により概ね１０％程度、期末考査で９０％程度の基準により評価する。		
履修条件	租税実務に関する科目を履修するか、同時履修することが望ましい。		
授 業 内 容			
第 1 回	１．所得の帰属、実質課税の原則 税法における課税原因と課税主体について、租税法の考え方を説明する		
第 2 回	２．収益の計算に関する通則と特例 課税について非常に重要な意義がある収益の発生とその帰属期間について意義付けをする。		
第 3 回	３．費用及び損失の計算に関する通則と特例 損金や必要経費など収益から控除される費用、損失に関してその種類や計上時期を説明する。		
第 4 回	４．役員報酬、賞与、退職金 法人における役員に関する給与については法人税法に規定があり、これを考察してみる		
第 5 回	５．交際費等の損金不算入制度（１） 租税特別措置法における交際費課税の根拠について考える。		
第 6 回	５．交際費等の損金不算入制度（２） 交際費課税の根拠や制度的な変遷について研究する		
第 7 回	６．寄附金の損金算入規制 法人の支払う寄附金は、いわゆる「寄附」以外のものも含まれる。これらの法人税法上の考え方や取扱いについて考える		

授 業 内 容	
第 8 回	7. 貸倒損失（1） 貸倒は、法律的に債権が消滅したことを意味する。これは具体的にどのような場合を想定しているか考える。
第 9 回	7. 貸倒損失（2） 実務における形式的な貸倒について考える。
第 10 回	8. 資産評価損の損金不算入 有価証券や棚卸資産などの評価損の考え方、またこの計算の根拠になる時価について考えてみる。
第 11 回	9. リース取引 現在多くの企業が利用している固定資産のリースに関して法人税法の取り扱いを考察する。
第 12 回	10. 隠ぺい仮装と重加算税、仮装経理と更正の請求 確定した所得や税額に変更が生じた場合の取り扱いについて関連分野を調べてみる。
第 13 回	11. 借地権課税 間接的ではあるが不動産取引に該当する借地権課税について、現在の制度の趣旨なども踏まえて考えてみる
第 14 回	12. 同族会社の行為又は計算の否認 我が国の多くの企業がこの同族会社という特質を持ち、ここでは通常生じ得ない取引などが発生する、この場合の法的な規制の理由について考察する。
第 15 回	13. 国際課税（タックス・ヘイヴン税制、移転価格税制、過小資本税制） 我が国が国際的な取引を行うにあたり、海外との様々な課税上の整備が必要になりこれらの制度について学習する。
テキスト	租税法（金子宏著）弘文堂刊 法人税法（渡辺淑夫著）中央経済社刊 法人税有利選択の実務（高橋敏則著）税務研究会刊 租税回避の事例研究（ハッ尾順一著）清文社刊 納税者勝訴の判決（山本守之編）税務経理協会刊
参考書	ケースブック租税法（金子宏他著）弘文堂刊

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 4 2
科目名称	税務会計演習（２・前 選）	担当教官	山田 有人
目 的	一通り企業会計及び租税法の基礎を履修した学生を対象に、実際の企業がどのような租税戦略を構築し、またその戦略の実行のためにどのような具体的方策をとっているのかを理解してもらう。この講義により、今まで学習した企業会計や租税法の知識をより深め、さらに実務を知ることにより、将来進むべき職業会計人としての将来像を明確化してもらうことを目的としている。 主として、企業会計と課税所得の関係と相違について解説するが、企業再編の税務、連結納税制度、証券化の税務及び国際税務等の税法特有の問題や最近の実務においてトピックとなっている事項も、具体例を交えて解説する。 また学生には、新聞や雑誌等で報じられている企業の租税に関する行動や問題となっている事案を一つ抽出してもらい、その事案の分析・解説をしてもらう。 学生に発表の機会を与えることにより、実務で必要とされるプレゼンテーション技能の向上も目的としている。		
概 要	1 から 1 2 までは、講師から与えられた各テーマに沿った資料に基づき講義とそれに引き続いてディスカッションを行う。また、最後の 3 講義を使って、生徒に事案を一つ抽出してもらい、その事案も分析・解説をしてもらう。		
達成目標	今まで学習した企業会計や租税法の知識をより深めてもらうとともに、新聞や雑誌等で報じられる企業の租税に関する行動や問題を、専門家として正確に分析・解説ができるようになることを目標としている。		
成績評価の基準と方法	・ 講義の出席及びディスカッションの参加程度（５０％） ・ 企業行動の事案に関するレポート及び発表の内容（５０％）		
履修条件	租税実務を学習した学生を対象		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 会計上の利益と課税所得の関係 益金の意義、損金の意義、資本等取引に関する課税		
第 2 回	2. 確定決算主義と減価償却費 企業会計と租税会計との関係、法人税法上の減価償却費の計算		
第 3 回	3. 税効果会計 その① 一時差異と永久差異、繰延税金資産の回収可能性		
第 4 回	4. 税効果会計 その② 税効果に関する具体的な計算例		

授 業 内 容	
第 5 回	5. 不良債権処理が進まない理由 会計上の貸倒損失と法人税法上の貸倒損失
第 6 回	6. 交際費課税と寄付金課税 交際費課税の意義、拡大されている寄付金の概念
第 7 回	7. 会計上の引当金と税務上の引当金 貸倒引当金、退職給与引当金、返品調整引当金
第 8 回	8. 企業再編と税務 適格合併、適格分割、適格現物出資、適格事後設立
第 9 回	9. 連結納税制度 概要、適用法人、計算例
第 10 回	10. 証券化の税務 任意組合の税務、匿名組合の税務
第 11 回	11. 国際税務入門 その① 外国税額控除、タックス・ヘイブン税制、過少資本税制
第 12 回	12. 国際税務入門 その② 移転価格税制
第 13 回	13. まとめ① 学生に新聞や雑誌等で報じられる企業の租税に関する行動や問題の事案を一つ抽出してもらい、これまで学習した内容に基づき、その事案の分析・解説をしてもらう。
第 14 回	14. まとめ② 学生に新聞や雑誌等で報じられる企業の租税に関する行動や問題の事案を一つ抽出してもらい、これまで学習した内容に基づき、その事案の分析・解説をしてもらう。
第 15 回	15. まとめ③ 学生に新聞や雑誌等で報じられる企業の租税に関する行動や問題の事案を一つ抽出してもらい、これまで学習した内容に基づき、その事案の分析・解説をしてもらう。
テキスト	「会社法務と税務」（税務研究会出版局）他
参 考 書	「国際課税の基礎知識」（税務経理協会）

科目分類	会計発展科目	科目コード	0 4 3
科目名称	租税法演習（２・後 選）	担当教官	齋藤 奏
目 的	（１）我が国における「租税法」の全般について、重要事項を深く研究する。 （２）法人税法等における「課税標準」および「税額」の計算などについて、深く研究する。		
概 要	（１）我が国における「租税法」の全般について、以下の「授業内容」により論理的に研究を進め、個別租税法を適確に解釈できる能力を養う。 （２）法人税（関連する地方税を含む）および消費税（地方消費税を含む）における「課税標準」の計算に関する基本概念について深く研究し、複雑な「税額」の計算についても深く研究するものとする。		
達成目標	我が国における「個別租税法」について、適確に解釈、適用できる能力を体得する。		
成績評価の基準と方法	演習への出席率により５０％程度および演習での発表等により５０％程度の基準により評価する。		
履修条件	「応用・発展科目」の税法科目の税法について予め履修し、租税に関する知識をある程度有していること。		
授 業 内 容			
第１回	１．租税法の概論 （１）租税法演習に係る研究の進め方（２）我が国における租税とその種類		
第２回	２．租税法における法源と体系の研究		
第３回	３．租税法における基本原則の研究 （１）租税法律主義の原則（２）租税公平主義の原則 （３）主財政主義の原則		
第４回	４．個別租税法の基本的な構造の研究 （１）個別租税法の形式と内容（２）個別租税法における本則規定 （３）個別租税法における実体規定（４）個別租税法における雑則規定		
第５回	５．租税法における個別条文の基本的な構造についての研究		
第６回	６．租税法解釈の具体的な手法についての研究 （１）租税法の法規的解釈（立法的解釈）（２）租税法の学理的解釈		
第７回	７．国税通則法についての研究 （１）国税通則法の目的、構成等（２）国税通則法と他の法令との関係 （３）国税に関する附帯税		
第８回	８．国税徴収法についての研究 （１）国税徴収法の目的、構成等（２）国税債権についての徴収の確保 （３）納処分（４）国税優先徴収の例外		

授 業 内 容	
第 9 回	9. 地方税法についての研究 (1) 地方税法の体系、性格等 (2) 地方税の徴収方法 (3) 地方税法の特異性
第 10 回	10. 法人税法における課税所得金額の研究 (1) 所得計算の基本構造 (2) 益金の額の計算 (3) 損金の額の計算 (4) 当期純利益と所得金額との関係 (5) 連結納税制度
第 11 回	11. 法人税法における税額計算の研究 (1) 所得控除項目 (2) 基本税率 (2) 税額控除項目 (4) 外国税額控除 (5) 留保金課税制度
第 12 回	12. 国際税務についての研究 (1) 租税条約 (2) 過少資本税制 (3) タックス・ヘイブン対策税制 (4) 移転価格税制
第 13 回	13. 所得税法における課税所得金額等の研究 (1) 基本的な仕組み (2) 各種所得の意義と範囲 (3) 収入金額と必要経費 (4) 税額の計算
第 14 回	14. 消費税（地方消費税を含む）についての研究 (1) 課税対象と納税義務者 (2) 課税標準と税率 (3) 税額計算と税額控除 (4) 地方消費税 (5) 個別消費税
第 15 回	15. 新会社法と税制問題の研究
テキスト	レジュメ
参 考 書	「租税法原論」(税務経理協会)

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 4 4
科目名称	企業法Ⅰ（１・前 選）	担当教官	唐澤 宏明
目 的	法の特徴・種類と体系、法の解釈と適用、法律的ものの考え方、訴訟法・刑事法の要点などを解説し、法への理解を深めるとともに、会社法の主要点を現実の経済社会の動きの中で取り上げて分析し、企業法への理解を深める。		
概 要	はじめに、会社法ないし企業法を理解するために必要な法の基本的知識を学ぶこととし、法の特徴・種類、体系、裁判制度、訴訟法、法の解釈と適用、法律的ものの考え方、刑事法などを取り上げる。 次に、新しく誕生した会社法を従来の会社法と対比しつつ主要点を順次取り上げて分析し、商法および会社法への理解を深める。この講義では、特に最近の経済情勢の変化と現実の企業の組織と運営の実際について解説し、新会社法を身近なものとして実感を持って理解できるようにする。		
達成目標	法への理解を深めるとともに新会社法の主要点を確実に理解する。		
成績評価の基準と方法	出席状況、討議への参加状況などを勘案して評価する。		
履修条件	企業に関する法律を学びたい者。		
授 業 内 容			
第 1 回	法の特徴・種類と体系。裁判制度。法の解釈と適用。法律的なものの考え方。		
第 2 回	訴訟法と刑事法の体系と考え方。会社と訴訟・刑事法との関係を理解する。		
第 3 回	会社総則、商行為。 商号、会社の使用人、代理商、事業譲渡と競業禁止、登記、外国会社など。		
第 4 回	会社の設立。 定款、出資、発起設立、設立時役員等の選任・解任、発起人の責任、募集設立、現物出資・財産引受、事後設立、取締役等による調査など。		
第 5 回	会社の機関、株主総会、種類株主総会、取締役会。 株式会社の機関の選択肢、取締役会を設置しない株式会社の株主総会、株主総会の手続、書面投票制度、取締役の資格・権限、取締役会の書面決議、定時総会の開催時期、開示制度、役員賞与、決算公告など。		
第 6 回	取締役、取締役の責任、株主代表訴訟。 役員の選任、取締役の任務懈怠責任および利益相反取引についての責任、取締役についての内部統制システム、株主の権利行使に関する利益供与責任、株主代表訴訟、など。		
第 7 回	会計参与、監査役、監査役会、会計監査人、 会計参与制度、会計参与の職務と責任、監査役の権限、会計監査人制度、重要財産委員会制度、会社の支配人の競業行為、使用人兼務取締役など。		

授 業 内 容	
第 8 回	委員会設置会社、執行役。 委員の選定、執行役の選任、委員会の権限、委員会の運営、委員会設置会社の取締役の権限、執行役の権限など。
第 9 回	株式、新株の発行。 株主名簿、新株の発行、募集株式の発行、基準日、払込証明、株券の発行、情報開示、現物出資、種類株式、新株発行無効の訴え、株式の譲渡、株式の取得制度、自己株式の取得、自己株式の市場取引による売却、株式の併合、単元株式、単元未満株主の権利、端株制度の廃止、議決権等に関する別段の定め、株式買取請求権、子会社の範囲、子会社による親会社株式の取得など。
第 10 回	譲渡制限株式、新株予約権。 株式譲渡制限会社、譲渡制限株式、一部の種類の株式の譲渡制限、株式譲渡の承認方法、種類株式発行後の譲渡制限、譲渡制限種類株式の発行、譲渡制限株式の取得手続、新株予約権の発行、新株予約券の譲渡・取得・無償割当・行使、新株予約権に係る証券など。
第 11 回	会社の計算。資金調達、社債。 分配可能額の算定方法、剰余金分配、剰余金の分配手続、財源規制が課される剰余金の分配の範囲、異なる種類の株式の無償交付、資本の組入れ額、準備金、資本の部の計数の変動手続、財源規制が課される自己株式の有償取得、剰余金分配に係る取締役等の責任、取締役の期末の填補責任、社債の発行、社債管理会社、社債権者集会、社債の譲渡など。
第 12 回	会社組織の再編・変更。合併、会社分割、株式交換、株式移転。 合併等対価の柔軟化、簡易・略式組織再編、新株予約権・新株予約権付社債の承継、組織再編と資本の部の取扱い、組織再編と合併差益、組織再編の効力発生日、清算手続など。
第 13 回	敵対的買収の防衛。
第 14 回	合同会社、合名会社、合資会社。 新しい会社類型、人的会社の規律の一体化、合同会社の社員、合同会社の業務の執行、合同会社の計算、社員の退社、合同会社の組織再編、法人無限責任社員、合資会社の有限責任社員、合名会社の社員など、
第 15 回	まとめ。
テキスト	神田 秀樹著『会社法（第7版）』弘文堂 弥永 真生著『リーガルマインド会社法（第9版）』有斐閣 相澤 哲編著『一問一答新会社法』商事法務
参 考 書	「新生『会社法』のすべて」（財経詳報社）

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 4 5
科目名称	企業法Ⅱ（１・後 選）	担当教官	唐澤 宏明
目 的	企業の運営・活動に必須な主要法律を学ぶ。		
概 要	最初に、企業活動に必要な法の範囲、企業と法の関わり、法に対する考え方などについて解説する。次に、事業の組織、運営に関わる法（会社法）及び企業の取引活動に関わる法（民法・商行為法）についてやや詳細に説明し、さらに企業が日々関係する法律問題（取引の決済、電子商取引、債権の保全・回収、消費者法、経済法、知的財産法、国際取引法、民事訴訟法・国際民事手続法など）について解説し、最後に現実の実務と理論、今後重要な課題となり得る分野などについて紹介する。		
達成目標	将来会計の専門家として、企業運営・企業活動に現実に立ち会い、また会社法や証券取引法の実際の解釈・適用に当たり、的確な判断と実施ができる素養をもった有為の人材を育てることを目標とする		
成績評価の基準と方法	出席状況、討議への参加状況などを勘案して評価する。		
履修条件	企業に関する法律を学びたい者。		
授 業 内 容			
第 1 回	企業活動に必要な法の範囲、体系。 法の体系、法律学の分野、会社の業務と法律など。		
第 2 回	企業の組織・運営と法（Ⅰ）（会社法）。 事業の経営と商法、商人に関する諸制度、企業の諸形態、株式会社、株式会社の設立など。		
第 3 回	企業の組織・運営と法（Ⅱ）（会社法）。 株式会社の組織、株主総会、取締役、取締役会、監査役、会計監査人、会計参与、委員会設置会社など。		
第 4 回	企業の組織・運営と法（Ⅲ）（会社法）。 株式会社の資金調達、株式会社の計算、株式会社の組織変動と消滅など。		
第 5 回	企業の取引活動と法（Ⅰ）（民法、商法総則、商行為法）。 取引の主体、個人、法人、取引の客体、物権、所有権、用益物権、担保物権、占有権、 債権、債権の意義と性質、債権の成立・目的、債権の消滅、債権の保全、多数当事者の債権関係など。		
第 6 回	企業の取引活動と法（Ⅱ）（民法、商法総則、商行為法）。 取引先の調査、契約、契約書の作成、契約の成立・無効・取消し・効力・解除など。		

授 業 内 容	
第 7 回	企業の取引活動と法（Ⅲ）（民法、商法総則、商行為法）。 売買契約、賃貸借契約、消費貸借契約、その他の契約、不法行為責任、製造物責任、親族法、相続法など。
第 8 回	企業取引の決済と法（手形法、小切手法）。 総説、約束手形、為替手形、小切手。
第 9 回	電子商取引法（インターネットを用いた取引と法）。 電子商取引、電子契約、電子商取引におけるリスクの回避、電子署名、電子認証、日本の電子署名・電子認証制度、電子商取引と決済など。
第 10 回	債権の保全と回収（民法、債権法・担保物権法・物権法・民法総則）。 日常の債権管理、債権の保全、緊急時の債権回収、担保権の実行による債権の回収、法的手段による債権回収、債務者の倒産に対応するための処理手続など。
第 11 回	消費者法、職場の法（労働法・社会保険法）。 消費者問題、消費者保護対策、消費者を保護する法の体系、商品の安全性に関する法、消費者取引と契約、消費者信用、被害の救済、労働法の理念と体系、労働市場法、雇用関係法、労使関係法、社会保険など。
第 12 回	経済法（独占禁止法）。 経済法、独占禁止法の目的・体系、不当な取引制限の禁止、不公正な取引方法の禁止、私的独占の禁止、その他の規制、違反行為に対する措置、公正取引委員会の調査、公取委への届出・報告事項、特許・ノウハウ・ライセンスと独占禁止法、独占禁止法の域外適用など。
第 13 回	知的財産法。 総説、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権など。
第 14 回	国際取引法、民事訴訟法・国際民事手続法。 総説、国際契約、国際事業、国際通商法、国際取引に係る紛争の解決、紛争の解決方法、和解・調停、仲裁・ADR、民事訴訟手続、国際民事手続法など。
第 15 回	まとめ
テキスト	唐澤宏明著「ビジネス法入門」日本経済新聞社他
参考書	「改正商法の完全実務解説」（財経詳報社）

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 4 6
科目名称	企業法演習（２・後 選）	担当教官	唐澤 宏明
目 的	主要な判例を小グループで検討することによって、知識を確実なものとし、商法に対する理解を深める。		
概 要	商法の各分野における主要な判例を小グループで検討する。メンバーはそこに主体的に参加し、自らの検討結果を発表することによって知識を確実なものとし、また、他人と意見を交換することによって商法に対する真の理解を深める。		
達成目標	商法に対する理解を確実なものにすることを目標とする。		
成績評価の基準と方法	出席、報告、議論への参加状況などを総合的に勘案して判断する。		
履修条件	会社法に関する判例を通じてその周辺に興味がある学生。		
授 業 内 容			
第 1 回	会社法総則に関する判例の検討。 会社の能力と目的の範囲、会社の政治献金、法人格の否認など。		
第 2 回	会社の設立に関する判例の検討。 発起人の開業準備行為、財産引き受けの無効主張と信義則、設立費用の帰属、見せ金による株式払込など。		
第 3 回	株式に関する判例の検討（Ⅰ）。 他人名義による株式の引受、相続による株式の共有、株券発行前の株式譲渡、譲渡制限に違反した株式譲渡の効力、譲渡制限株式の評価など。		
第 4 回	株式に関する判例の検討（Ⅱ）。 会社の過失による名義書換の未了と株式譲渡人の地位、違法な自己株式の取得・質受けの効力、 100%子会社による親会社株式の取得と親会社取締役の責任、略式質と利益配当、株券の発行など。		
第 5 回	株主総会に関する判例の検討（Ⅰ） 重要財産の譲渡と特別決議、代理出席を含む全員出席総会の決議の効力、議決権行使の代理人資格の制限、従業員持株制度と株式信託契約の有効性、株主提案権、取締役の説明義務と一括回答など。		
第 6 回	株主総会に関する判例の検討（Ⅱ） 他の株主に対する招集手続の瑕疵と決議取消の訴え、決議取消の訴えと取消事由の追加、役員選任決議取消の訴え、 計算書類承認決議取消の訴え、決議取消の訴えと裁量棄却、決議無効確認の訴えと決議取消の主張など。		

授 業 内 容	
第 7 回	取締役・取締役会に関する判例の検討（Ⅰ）。 取締役の解任、代表取締役解任の取締役会決議と特別利害関係、取締役会決議が必要な重要財産の処分、招集手続の瑕疵と取締役会決議の効力、代表取締役の代表権に対する制限など。
第 8 回	取締役・取締役会に関する判例の検討（Ⅱ）。 取締役の競業避止義務、株主全員の合意と商法 265 条、手形行為と商法 265 条、間接取引と商法 265 条、役員の報酬・退職慰労金、取締役の報酬の変更、取締役の注意義務と経営判断原則など、
第 9 回	取締役・取締役会に関する判例の検討（Ⅲ）。 株主代表訴訟と取締役の責任の範囲、株主代表訴訟と担保提供、計算書類の虚偽記載と商法 266 条の 3 第 2 項の責任、違法行為の差し止め請求権、取締役の職務執行停止仮処分の効力など。
第 10 回	監査役に関する判例の検討、弁護士である監査役の訴訟代理の可否など。
第 11 回	新株の発行に関する判例の検討。 第三者に対する新株の有利発行と株主総会決議の瑕疵、新株発行事項の公示の欠缺、買取引受と不公正発行価額、第三者割当増資と新株発行の差止、社債権者の単独償還請求など。
第 12 回	会社の計算に関する判例の検討。 利益配当と株主平等の原則、帳簿閲覧請求の対象となる会計帳簿・書類の意義、帳簿閲覧請求の要件、検査役選任の請求事由、議決権行使阻止工作と利益供与など。
第 13 回	会社の組織変更に関する判例の検討（Ⅰ）。 係争中の債権者と「知れたる債権者」、会社整理手続における債務弁済禁止の保全処分、会社整理と相殺禁止など。
第 14 回	会社の組織変更に関する判例の検討（Ⅱ）、罰則。 合併発表後に取得した株式の買取価格、合併比率の不公正と合併無効事由、精算人の員数。総会屋に対する贈収賄罪の成立など。
第 15 回	合同会社・合名会社・合資会社に関する判例の検討。 組織変更の無効、有限会社の社員総会決議不存在確認の訴えと訴権の濫用、合資会社の社員の出資義務と持分払い戻し請求権など。
テキスト	「商法判例集」（有斐閣）他
参 考 書	「会社法重要判例解説」（弘文堂）

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 4 7
科目名称	経済学特講（２・後 選）	担当教官	高島 忠
目 的	教科書の知識を越えた総合的、発展的理解に基づく深い経済学的思考の涵養。		
概 要	本教科は、現在の経済学体系の基礎となっている新古典派のミクロ、マクロの諸理論を、学説史的関連のもとにその理解の確認を行い、現実経済社会の変化、発展にともない既存の理論を深化、拡張し、あるいは新たな課題に光を当てつつある新古典派以降の重要な研究成果を習得し、今日的課題に対する理論的有効性の考察を内容とする。 経済学は、社会科学の中にあって理論展開の論理的演繹的厳密性ととともにその結論の現実適合性の検証を重視する学問であり、その学習には特にミクロ、マクロの区分を越えて理論相互の有機的関連の理解の中で現実経済社会の諸問題の分析、解明に当たる姿勢が肝要である。本教科は、そのような高次元の発展的経済学学習の経験が、現実経済社会での専門職従事者としての受講生の将来職業生活を、具体的経済問題に対する的確な基本認識として理念的に根底で支えるものとなることを願いとする。		
達成目標	現実経済問題に対する経済理論の適用とその限界、深化可能性の認知。		
成績評価の基準と方法	提示課題に対する論議での経済論理性の程度と議論の姿勢。ときに、エッセイを課して文書での内容確認と論理的記述表現能力をもみる。		
履修条件	大学学部レベルのミクロ、マクロ経済学の既履修あるいは並行履修。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 社会主義経済から資本主義経済への変遷 なぜ社会主義経済は破綻し、資本主義経済は生きのびたのか？		
第 2 回	2. 市場経済と経済学の関係についての考察 経済学は、市場経済社会での現実問題にどのような方法で対応するのか？		
第 3 回	3. 消費者の合理的選択とは何か 消費者は、変化する現実の下でどのように合理的選択ができるのか？		
第 4 回	4. 家計行動と経済学の関係 家計は、家族員の変動する生涯を通じ、どのような消費行動をとるのか？		
第 5 回	5. 生産能力と企業資本の関係について 現代企業の生産能力を規制する最大要素は、資本力であろうか？		
第 6 回	6. 研究開発活動への資源配分について 企業の R & D 活動への資源配分はどのように行われるのか？		
第 7 回	7. 知的財産と経済成長の因果関係 人間知識の蓄積は、どのように企業の発展や経済成長に影響するのか？		
第 8 回	8. 市場競争と経済的福祉に関する考察 市場の競争状況は、人々の経済的福祉に如何に影響するのか？		

授 業 内 容	
第 9 回	9. 経済的成果と個人・企業の活動について 個人・企業の活動は、どのように国全体の経済的成果として把握されるか？
第 10 回	10. 金融に見る消費と投資の関係 消費や投資の動きは、金融の現象とどのように関連しているのか？
第 11 回	11. 経済恐慌時代再来に対する懸念について 30年代の大量失業や戦後インフレの時代は、もう来ないと言えるのか？
第 12 回	12. 循環的経済変動の要因に関する考察 現代資本主義社会で見られる循環的経済変動は何によって起こるのか？
第 13 回	13. 経済成長のメカニズムや要因について 一国の経済成長や長期的発展は、いかなるメカニズムによるものか？
第 14 回	14. 国際間の経済格差の原因についての考察 今日の国際社会では、各国間で何故に大きな経済格差が生ずるのか？
第 15 回	15. 今後の資本主義経済の持つ課題について 人類社会は、従来の資本主義経済体制のままで持続、発展し得るのか？
テキスト	D. Begg, Economics Workbook, McGraw-Hill, 1991 からのレジュメ
参 考 書	J.M.ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』塩野谷九十九訳、東洋経済新報社、1955 年（改訳版）。 J.R.ヒックス『価値と資本（全 2 冊）』安井・熊谷訳、岩波書店、1965 年。 K.J.アロー、F.H.ハーン『一般均衡分析』福岡・川又訳、岩波書店、1958 年。 R.M.ソロー『資本 成長 技術進歩』福岡・神谷・川又訳、竹内書店、1970 年。 H. R. Varian, Intermediate Microeconomics – A Modern Approach, 3rd ed., Norton, 1993. D. Romer, Advanced Macroeconomics, McGraw-Hill, 1996.

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 4 8
科目名称	実証経済・統計学特講（２・後 選）	担当教官	高島 忠
目 的	一般化統計理論の習得および経済・経営問題への統計学適用の理解。		
概 要	記述統計、確率論、統計的推定・検定、経済・経営問題へ導入する目的で、本教科は、基礎的統計学知識の整理、再確認の後、より一般化された事象への統計理論適用の習得をはかるとともに、不確定要素を持つ統計情報の適切な理解と使い方、及び現実経済社会の相互関連事象に対しての一般化された統計理論とその適用方法の習得を狙いとする。 学習の主要内容は、まず、具体的事象についての限られた統計情報からその作用メカニズムの本質に接近する方法の習得、理解の後、伝統的 Neyman-Pearson 流の統計理論に基づく推定、検定手法を一般化された事象へ拡張、展開すると同時に、より新しい統計理論である Bayes 流統計学の一端を習得する。さらに、これらの統計理論の経済体系への適用として、計量経済学の中心課題である時系列、連立体系パラメーター推定及び経済予測の問題を学習する。最後に、本来、不確定条件下での行動を使命とする企業経営に対する統計学の適用問題にも触れる。		
達成目標	具体的経済・経営問題の数量的分析に対する適切な統計的手法適用の習得。		
成績評価の基準と方法	既修得知識の現実問題への適応能力、及びより一般化された統計理論の習得の程度を提示課題に対する受講生の口頭説明、論議の内容により評価。		
履修条件	大学初年級程度の線形代数、微積分の知識および確率・統計の初歩的知識。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 経済学、経営学と統計の関係 経済学、経営学と統計理論との結合、発展について説明する		
第 2 回	2. 母集団情報について 限られた統計資料からの母集団情報抽出の方法について学習する		
第 3 回	3. 確率側度からの確率分布の研究 確率測度から確率分布における意義の考察を試み、教員を含めてこのテーマにつき討議してみる。		
第 4 回	4. 確率変数の関数の確率分布 確率変数の関数を基礎にした確率についての分布につき説明する		
第 5 回	5. 多次元確率変数と確率分布 多次元確率変数が確率にどのような関係を持つかその分布確率について総合的な考察をし、これをここまでの範囲で全員で討議してみる		
第 6 回	6. 多次元確率変数 基本分布の一次元から多次元確率変数への一般化についての変化につき学習する。		

授 業 内 容	
第 7 回	7. 正規分布と諸分布間の関係 正規分布から導かれる諸分布間の関係について考察する
第 8 回	8. パラメターの種々の推定法 パラメターを基礎とした種々の推定法を説明する
第 9 回	9. 信頼区間の導入方法 信頼区間の意義とその導入について考える
第 10 回	10. 仮説検定の方法と検出力 仮説検定の必然性、またその具体的方法について考察する。またここまでの諸分析方法について総括的討議を行う
第 11 回	11. 決定理論とベイズアン統計学 ベイズアン統計学とは、どのような理論であるかを説明する。
第 12 回	12. 時系列と横断面および確率過程 時系列と横断面について、これらが確率の過程にどのような影響を持つか検討してみる。
第 13 回	13. 経済体系に関する構造の統計的推定 統計的推定という立場で考える経済体系について説明する
第 14 回	14. 予測とその信頼性 経済統計における予測可能性とその信頼性について討議してみる
第 15 回	15. 統計学の経営学への応用 現在、統計学は経営学にいかほどの影響を与えているかについて総合的な説明を試みてこの講座を総括する。
テキスト	レジュメ
参 考 書	S. S. Wilks, <i>Mathematical Statistics</i>, John Wiley & Sons, 1962. A. Stuart, et al, <i>Kendall's Advanced Theory of Statistics</i>, Arnold Publishers and Oxford University Press: Vol.1 <i>Distribution Theory</i>, 1994 Vol. 2A <i>Inference and the Linear Model</i>, 1999 Vol. 2B <i>Bayesian Inference</i>, 1994. E. Malinvaud, <i>Statistical Methods of Econometrics</i>, 2nd ed., North-Holland, 1970. D.R.Anderso et al, <i>Statistics for Business and Economics: Workbook</i>, Southwestern Pub. Co., 1998

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 4 9
科目名称	流通経営論（１・前 選）	担当教官	江田 三喜男
目 的	流通経営の基礎を理解し、成長戦略やニッチ戦略の適用を考える。		
概 要	欧米の巨大流通企業の経営はどのように実行されているのか、我が国の流通企業との差異は何かを明らかにすることを主眼とする。なぜ、欧米の流通企業は未だ我が国で成功例が少ないのか。これは流通分野だけでなく、製造分野にもあてはまる事である。企業経営の出発点になるのは、環境認識であり、欧米と我が国の消費者行動の相違、企業行動を制約する文化・社会等の制度的枠組みからのアプローチなどを試みる。 流通企業といっても、業種・業態によって成長・衰退の局面が異なるが、どうして業種・業態間に差が生じるのか、衰退している業態の転換は可能であるかなど、外部公表データ等を用いて検討する。また、新しい業態の可能性を探求するために、我が国と欧米流通企業の発展史を研究する。それはどのような社会・文化状況で可能であったのかを分析することである。		
達成目標	マーケティング戦略の流通企業への適用を考え、企業行動の勝因と敗因を識別する。		
成績評価の基準と方法	自分で設定した課題報告 33%，質疑応答 33%，研究レポート（文書）34％を目安とする。		
履修条件	流通・マーケティングに関心を有する。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. 流通とは何か、その機能・構造について 流通という概念は何を示し、具体的にはそれがどのように機能しているかについて考える。		
第 2 回	2. 近代的流通業の歴史（欧米） 近代社会において、欧米を中心にした流通業はどのように発展したかを考える。		
第 3 回	3. わが国の流通業の歴史 戦前、戦後の我が国の流通業の発展についてその歴史的な経緯を産業の発展などと関連させながら考察させることとする。		
第 4 回	4. 商業統計から見る流通業の姿（業種と業態） 我が国の流通業をいくつかに分類しそれぞれの形態について比較分析をさせ、各自の意見を交換する。		
第 5 回	5. 流通機能－商取引、金融、危険負担 流通は商取引である以上、金融などと密接な関係を持っており、常に流通業者が考慮しなければならない危険について考えてみる。		

授 業 内 容	
第 6 回	6. 流通機能－物流, 情報 流通とこれを左右する広告宣伝やこの情報管理について考える。
第 7 回	7. 商業統計から見る流通業の姿 (1) 近年における地域卸売流通の変貌について考える。
第 8 回	8. 商業統計から見る流通業の姿 (2) 同じく地域小売流通の変貌を考え地域流通に与えた影響との関係を見る。
第 9 回	9. グローバル流通化 近年におけるグローバル流通の意味とその本質を討議してみる。
第 10 回	10. サプライ・チェーン・マネジメント (SCM) SCM と呼ばれるものが今後の我が国の流通に与える影響について検討し その問題点を考察する。
第 11 回	11. 顧客満足 (CS) とは何か、生活者分析 消費、流通の業界で最近取り上げられる CS とはどこまで認められるもの であるのかその限界とこれが消費者に与える影響を考える。
第 12 回	12. 業態の有価証券報告書分析 (1) 会計に関する知識を多分に持つ学生に、財務諸表を提示して同業者間の比 較をさせ、その分析を行う。
第 13 回	13. 業態の有価証券報告書分析 (2) 同業者間の財務比較を行わせ、その差がどのような理由から生じたものか を分析させ、改善の余地があるかどうかを討議させる。
第 14 回	14. グローバルな巨大流通業の覇権争い 巨大化する流通業界において、今後大手と呼ばれる企業がどのように発展 しまた衰退するのか、その未来を予想してみる。
第 15 回	15. 市場の論理と社会の論理 経済学などでは必ず問題となる「市場の理論」というものは現実に存在し これが本当に経済行動の理由になっているか検討してみる。
テキスト	レジュメ
参 考 書	「マーケティング戦略論」(有斐閣)

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 5 0
科目名称	市場分析論（１・後 選）	担当教官	江田 三喜男
目 的	企業の競争行動を研究し、勝ち組み、負け組みの差異を明らかにする。		
概 要	企業は、自己の存続を図り、利益をあげるなどの目標を達成するために、市場を評価し、働きかけたり、働きかけられたりすることになる。しかし、取り巻くすべての事物や状態が、主体である企業や消費家計に同じ意味を持つのではなく、その影響の度合いは異なるといえる。そのように、主体が評価・判断した市場は有効市場である。 より一般的には、市場環境は限定した範囲や側面で捉えられ、その意味理解を容易にすることになる。マーケティングの市場環境には、経済、社会、文化、法律、技術、国際化などが含まれることになるが、企業ごとに有効市場環境は異なる。		
達成目標	独力で産業や企業のマーケティング行動を分析可能になる。		
成績評価の基準と方法	自分で設定した課題報告 33%， 質疑応答 33%， 研究レポート（文書） 34%を目安とする。		
履修条件	市場および産業に関する分析について興味がある者。		
授 業 内 容			
第 1 回	1. マーケティングの基本概念、経済学との相違 市場における物の流れを体系的に考察するか、あるいは物が流通することにより、それが社会にどのように影響を与えているのかを考える。		
第 2 回	2. マーケティングの基本概念、マーケティング戦略の策定 マーケティングとはどのような分野に関する研究を行う学問であるのかまたこれが経営戦略とどのような関係があるかを考える。		
第 3 回	3. 産業組織論の体系、初期条件・構造・成果の関係 各業界においてそれぞれ独特の産業構造を持っているが、これが形成されるに至った経緯また現在考えられる成果について考察する。		
第 4 回	4. 市場の初期条件と市場構造の把握 流通の背景である市場は、どのように形成され、これが経済社会の中で機能しているのか、これを構造的に分析してみる。		
第 5 回	5. 市場の競争行動 市場というものはどのようなものを意味するのか、またこれはどのようにして形成されて、競争が始まるのかを原理的に説明する。		
第 6 回	6. マーケティングの消費者行動論 消費者行動の理論がマーケティングとどのような関係をもつのか、この影響力に関して現実的な例を挙げながら討議を試みる。		

授 業 内 容	
第 7 回	7. 各種の需要分析モデル 需要分析モデルに関する説明を行い、いくつかの具体例を紹介し、各自はその分析を試み、その結果を討議してみる。
第 8 回	8. 製品戦略の展開 新製品販売や他社類似品を追従して販売する場合の効果的な販売に関して過去における身近な商品を例に挙げながら、その販売戦略の成功と失敗の理由を考え、相互に討議させる。
第 9 回	9. 価格戦略の展開 商品の価格は様々な状況により変わるはずである。これをある商品を例にして流通業界でそれがどのようにして決定されたのかを考えてみる。
第 10 回	10. 流通経路戦略の展開 商品の流通経路により、販売価格や販売数に大きな影響が出るが、この流通経路は商品によりどのようにして決めるべきか検討する。
第 11 回	11. コミュニケーション戦略の展開 戦略的な流通を目標にする場合は、コミュニケーション・ツールをどのように利用するかは非常に重要である。現在はかつてのような広告媒体を利用しなくともネットや口コミなど新しい方法で商品の情報が広がるが、これについて考えてみたい。
第 12 回	12. 産業分析（1） テーマとする業種について、過去から現在またその将来展望などを討議してみる。
第 13 回	12. 産業分析（2） テーマとする業種について、過去から現在またその将来展望などを討議してみる。
第 14 回	12. 産業分析（3） テーマとする業種について、過去から現在またその将来展望などを討議してみる。
第 15 回	13. グローバル化・情報化の下でのマーケティングの方向 巨大化する流通業界において今後大手と呼ばれる企業がどのように発展しまた衰退するのかこれには情報がどのように関与するのか予想してみる。
テキスト	レジュメ
参 考 書	「流通原理」（千倉書房）他

科目分類	会計発展科目	科目コード	# 0 5 1
科目名称	会計情報システム論（１・後 選）	担当教官	福田真之助
目 的	会計人に必要な情報システムに関する知識、コンピュータによる情報システム上に展開されている会計システムに関する知識の理解を目的とする。会計に必要な基本システムや表計算ソフト、データベースソフトの使用方法やパッケージ・ソフトの使い方について実習する。これにより情報処理に強い会計専門職を育成することを目標にする。		
概 要	会計システムは古くから発展をとげた情報システムであり、近時における情報システムと根底において通じるものがある。また、最近の会計システムはコンピュータを使用した情報システム上に構築されていることが圧倒的に多い。しかし、近時における情報システムはコンピュータを使用するがゆえに、その専門性から会計の専門家は、コンピュータを中心とする最近の情報システムの知識を有しているとはいえない状況である。 この講義では、会計情報システムを理解するための基礎知識を習得し、簡単な操作ができる技能を習得できるよう展開する。		
達成目標	企業経営における会計情報システムの基本的な知識を理解し、簡単なソフトの運用をすることができる能力を身に付ける。		
成績評価の基準と方法	出席率で４０％程度を考慮するが、実習への取り組み状況も加味し、最終期末考査で６０％程度を考慮して評価する。		
履修条件	特にないので、会計情報やシステムに興味がある者が履修する。		
授 業 内 容			
第 1 回	情報システムの基礎知識（その１） 情報システム、コンピュータの基礎知識を理解する		
第 2 回	情報システムの基礎知識（その２） コンピュータのハードウェアに関する基礎知識を理解する。		
第 3 回	情報システムの基礎知識（その３） コンピュータのソフトウェアに関する基礎知識を理解する。		
第 4 回	情報システムの基礎知識（その４） ネットワークシステムに関する基礎知識を理解する。		
第 5 回	会計情報システムの基礎知識 会計情報システムと情報システムの関連について理解する。		
第 6 回 （実習）	E x c e l 実習（その１） パソコンの基本操作、表計算ソフト E x c e l の基本操作を習得する。		
第 7 回 （実習）	E x c e l 実習（その２） E x c e l の基礎操作、マクロについての操作を習得する		

授 業 内 容	
第 8 回 (実習)	E x c e l 実習 (その 3) V B A の基礎を理解する
第 9 回 (実習)	A c c e s s 実習 (その 1) データベースの概念を理解し、データベースソフト A c c e s s の基本操作を習得する
第 10 回	A c c e s s 実習 (その 2) データベースソフト A c c e s s の基本操作を習得する
第 11 回 (実習)	V i s u a l B a s i c 実習 プログラミングの基礎を学習する
第 12 回 (実習)	会計ソフト実習 (その 1) 市販会計ソフトパッケージを利用して、会計処理の実践を学習する
第 13 回 (実習)	会計ソフト実習 (その 2) 市販会計ソフトパッケージを利用して、会計処理の実践を学習する
第 14 回 (実習)	インターネットの活用 有用なサイトとフリーソフト等の利用について学習する
第 15 回	期末最終考査
テキスト	コンピュータ操作に関する実習講義が多く含まれているので、毎回必要に応じて資料を配付する。
参 考 書	参考になる書籍は、雑誌などを含めて適宜紹介する。